

## 第Ⅱ部 講師講演録

(2009年9月17日ご講演)

### 1. 東京圏における人口変化と今後の見通し

国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部第1室長 小池司朗氏

#### 報告の概要

本日は、東京圏における人口変化と今後の見通しについて、次の三つのテーマでお話したい。

ひとつ目は「東京圏における今日までの人口変動」。これは長期的な動向も含め、これまで東京圏で人口がどのように変化してきたかということである。ご存知のことも多いと思うが、確認の意味も含めて報告させて頂く。

二つ目は「小地域でみる東京圏の自然社会別人口変化」。通常は自治体別に人口の変化をみるのが、もう少し細かなメッシュという単位で東京圏の人口変化をみている。自然増減と社会増減に分けて簡単な分析結果を報告させて頂く。

三つ目に「社人研推計による東京圏の将来推計人口」を採り上げる。社人研（国立社会保障・人口問題研究所）では都道府県別推計、市区町村別推計を行っているが、ここでは、特に東京圏を中心に将来人口がどのように推移していくかについて論じてみたい。

#### 1. 東京圏における今日までの人口変動

##### 東京圏の総人口推移（図表1）

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県を対象に、1950年から2005年までの間、国勢調査の統計をもとに人口の変化をみた。これまで全国人口も一貫して増加してきたが、一都三県の人口は、全国の人口と同様に、あるいはもっと速いペースで増加してきたことが分かる。後述するが、近年、都心回帰の影響で東京都の人口は急増している。

##### 東京圏総人口が全国総人口に占める割合（図表2）

東京都の全国シェアは、1950年には7.5%であったが、途中10%を超える局面も経て2005年には9.8%と、概ね1割のシェアを占めるに至っている。この間、埼玉・千葉・神奈川県を含め

た東京圏についてもシェアは急増し続け、ほぼ倍増している（1950年：約15% → 2005年：約27%）。

### 非三大都市圏から三大都市圏への転入超過数の推移（図表3）

東京圏の人口が増加してきた最も大きな要因は人口移動である。1954年から2007年までの間における非三大都市圏から東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏への転入超過数の推移を総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告年報」で見ると、高度成長期の50年代後半から60年代後半にかけて、三大都市圏では、ほぼ万遍なく人口が流入している。

60年代前半頃に非三大都市圏から三大都市圏への転入超過数はピークに達した後、オイルショックなどもあり少しずつ減っていき、70年代後半頃には、三大都市圏の計で若干マイナスに転じるような時期もあった。このあたりで「地方の時代」とも言われたのだが、しかしその後、三大都市圏の転入超過数が再び増加に転じている。特に、80年以降は、三大都市圏への流入が東京圏への流入でほぼ百パーセント説明できる状況になっている。逆に言うと、大阪圏と名古屋圏については、ほとんど流入超過になっていないということである。

90年代は丁度不況の時期に当たり、一時的にマイナスになるが、その後は都心回帰などもあって東京圏への人口流入は非常に激しくなっていっていき、バブル期とほぼ同水準に達している。

### 1都3県別の転入超過数の推移（図表4）

80年代の東京都は、実は流出超過になっていた。地方との収支ではプラスであったが、埼玉・千葉・神奈川の周辺3県に対して流出超過となっていたので、トータルするとマイナスの状況であった。逆に、周辺3県では大幅な転入超過になっていたが、その後90年代の半ば頃から傾向が随分変わってきた。都心回帰によって、東京都の人口流入が非常に増え、逆に周辺3県では転入超過数が縮小する動きになっている。特に千葉県と埼玉県の縮小が目立った。

### 1都3県の合計特殊出生率と平均寿命

人口移動と同様に、人口学的に重要なのは出生と死亡である。合計特殊出生率は厚生労働省から都道府県別に毎年公表されている。平均寿命は、全国ベースでは毎年公表されているが、都道府県別は5年ごとに国勢調査と同じ年に公表されている。

合計特殊出生率は、ひとりの女性が一生の間に産むと期待される子どもの数として一般的に知られている。2008年の全国の値が1.37人である。これを1都3県別にみると、すべての都県で全国を下回っている（埼玉県1.28人〈41位〉、千葉県1.29人〈39位〉東京都1.09人〈47位〉、神奈川県1.27人〈43位〉）。特に東京都は、一時期からは回復したものの相変わらず最下位である。

一般的には大都市圏では低く、非大都市圏では高いというパターンが続いている。

平均寿命を男女別にみると、全国では男性が78.79歳、女性が85.75歳である。女性が長生きであるが、1都3県別でみると、理由はよく分からないが男性の順位が相対的に高く、女性の順位が相対的に低い水準になっている（埼玉県：男79.05歳〈14位〉・女85.29歳〈42位〉、千葉県：男78.95歳〈18位〉・女85.49歳〈37位〉、東京都：男79.36歳〈5位〉・女85.70歳〈28位〉、神奈川県：男79.52歳〈3位〉・女86.03歳〈18位〉）。

1都3県の出生率は明らかに全国水準よりは低いのだが、平均寿命は神奈川県の男性は高いものの、非常に高いあるいは低いという訳ではないと言えよう。

### 1都3県の自然増減率（図表5）

出生と死亡によってもたらされるのが自然増減率である。前述のとおり、出生率の水準が全国よりかなり低い一方で、死亡の水準はそれほど高くも低くもないという状況では、当然、自然増減率は全国よりも低めに出るのではないかと思われるのだが、実際にはそうはなっていない。周辺3県では一貫して全国を上回っており、東京都においても2001年、2002年の頃から全国水準を上回って推移している。

これは人口構造の影響である。つまり1都3県では今のところ相対的に人口構造が若いということである。再生産年齢に相当する若い世代の人が大量に入ってくるので、出生率が多少低くとも、出生数としてはある程度カバーできる訳である。しかも高齢化は今のところあまり進展していないので、死亡の水準も他の非大都市圏に比べると相対的に低い状況にある。これらの要因によって自然増減率はかなり高い水準になっている。ただし、出生率が低下しているため、自然増減率が全体的に低下傾向にあることは間違いない。

### 1都3県計の年齢3区分別人口割合（図表6）

1都3県を合算して1950年から2005年までの間における年齢3区分別（年少人口〈0～14歳〉、生産年齢人口〈15～64歳〉、老年〈65歳以上〉）の人口割合をみると、年少人口がほぼ一貫して減少（50年33.5%→05年12.9%）する一方、老年人口がほぼ一貫して増加（50年4.0%→05年17.5%）しており、出生の低迷を受けた少子・高齢化が急速に進展していることが分かる。生産年齢人口についても70%強の水準でほぼ横這いだったのだが、最近はかなり縮小傾向になってきている（05年69.6%）。

### 市区町村別人口増減率

社人研の推計では1980年からの人口の動きを主にみている。まず、80年～85年（図表7）で

あるが、都心部ではドーナツ化現象で人口がかなり減少したが、それとは対照的に郊外では都心部を取り囲む形で人口が増加した。特に多摩市の場合、ニュータウンの開発と重なり 28.2%と急増した。

それが 20 年経って 2000 年～2005 年になると状況が一変し、都心部で大幅な人口増加がみられる(図表 8)。反対に郊外では、増加率がかなり鈍ったり減少に転じたりする自治体が現われた。例えば、埼玉県春日部市の場合、この 5 年間でついにマイナス(-1.0%)に転じた。対照的に東京都中央区では 35.7%と大幅に増加している。これは、全国の市区町村別でも 1 位の増加率である。中央区だけでなく、都心 3 区、あるいは他の 23 区内でも、この 5 年間は急速なペースで人口増加が進展しており、その勢いは現在も続いている。

#### 市区町村別の年少人口割合 (2005 年) (図表 9)

都心部では出生率が低いので、当然ながら年少人口割合は低い(5.2～11.2%)。その周辺郊外では比較的高いエリアが存在するが、さらに外側の、例えば、群馬県南牧村(5.2%)、東京都奥多摩町(7.8%)の場合、都心と同じかより低水準になる。ここでは若年層の流出が進んでいるので、出生率はさほど低くないにもかかわらず、結局、出生数は激減している。

#### 市区町村別の年少人口増減 (2000 年～2005 年) (図表 10)

これを指数(200 年=100)でみた場合、年少人口割合とは対照的に、都心の方で増加が目立つ(東京都中央区 124.8)。出生率はほぼ一貫して低下しているが、年少人口は逆に増えている。一時期、都心地域では、小学校の統廃合が大きな話題になったが、近年は都心回帰で高層マンションなどが相次いで建つようになり、小学校を増やさなければならないという話も聞く。逆に郊外では、これまで増加してきた年少人口が、近年は総じて減少傾向にある(関東地方の最小は群馬県神流町 63.4)。

#### 市区町村別の老年人口割合 (2005 年) (図表 11)

今のところ東京圏の高齢人口割合は全国水準と比べて全体的にかなり低水準にある。特に市区町村別にみると、都心もかなり低い、近郊に属するような地域もかなり低水準である。特に千葉県浦安市では、東京都小笠原村に次いで 2 番目に低く 9.2%である。逆に、群馬南牧村が最も高く 53.4%。50%を超える自治体は限界自治体と呼ばれるが、そのような状況になっている。

#### 市区町村別の老年人口増減 (2000 年～2005 年) (図表 12)

老年人口は急速に増加しており、特に老年人口の割合が低い地域における増加が目立っている。

例えば、埼玉県八潮市の指数（200年=100）は僅か5年間で1.5倍の値（149.8）になっている。都心でも増えているが、それ以上に、これまで開発が急速に進んできた郊外地域において、老年人口が急速に増加してきている。対照的に、郊外のさらに外側の場合、既に老年人口が減り始めているところがある。ダム工事や御巢鷹山で知られている群馬県上野村は、老年人口の割合が非常に高いが、この5年間で実数は減少している（95.4）。

## まとめ

全国人口は頭打ちから減少に向かっているが、東京圏の人口は今日もなお増加中である。

東京圏の人口増加の大半は社会増加（人口移動）によるところが大きい。出生率水準は低いが、若年層が流入してくることによって自然増加もそれなりに重要な地位を占め、全国水準を上回っている。自然増加、社会増加ともに全国水準を上回っていることから人口が増加してきている。

東京圏の中でみると、これまでは郊外の地域で人口が急増してきたが、10年ほど前から傾向が大きく変わり、都心回帰によって東京圏の中でも都心部の人口が急増している。

年齢別では、全国的な傾向と歩調を合わせ少子高齢化が急速に進展してきている。しかし、年少人口、老年人口に分けてみると、年少人口は若年層が継続的に流入してきていることから減少は比較的小幅にとどまり、逆に都心地域などでは増加してきている所もある。老年人口は都心を取り囲む近郊地、さらにこれまで急速に発展してきたベッドタウンを中心に急増してきている。これがこれからどうなるかについては、三つ目のテーマとして報告させて頂く。

## 2. 小地域でみる東京圏の自然社会別人口変化

### 研究の目的

この研究の目的は自然・社会別の人口変化をメッシュ単位で把握することである。すなわち、自然増減と社会増減を自治体別より細かな単位で把握しようというものである。この分析手法を採用した理由は、都心からの距離帯別・セクター別に、人口動態にどのような違いがみられるのか、また、それらに何らかの規則性が認められるのかについて関心があったからである。

現在、将来人口推計は市区町村別までが一番細かな単位となっているが、将来的にはもっと細かな単位（小地域別）で人口推計が出来ないかと考えている。

### 基準地域メッシュの概要

メッシュにもいろいろな単位があるが、ここで取り上げるのは基準地域メッシュという単位である。別名3次メッシュと言われている。これは、経緯度で区切られた矩形の境域で、概ね1km

四方に相当する。最近はいろいろな調査でメッシュ別の調査が発表されるようになってきたが、国勢調査ではかなり早い段階からメッシュ別の集計が進み、男女 5 歳階級別の人口については 1980 年からこのデータを得ることができる。人口に限らず、様々な事象を小地域別に観察・分析するうえで、この基準地域メッシュ別のデータは非常に有益である。

以下、基準地域メッシュ別のデータで捉えた東京圏の自然・社会別人口変化について解説する。

### 首都圏中心部における社会増減

80 年→85 年（図表 13）では、都心部が減少している一方、近郊から郊外にかけての地域が逆に大幅なプラスになっており、主に人口移動によって当該地域の人口が増加してきたことが窺える。

85 年→90 年は、基本的にはあまり状況は変わらない。都心で人口減少が続く代わりに郊外では増加が続き、そのペースがかなり速まっている。

90 年→95 年（図表 14）になると、その前の 2 期間から比べるとパターンが少し不鮮明になり、都心の人口減少は続いているが、減少ペースは少し緩やかになってくる。郊外の方も増加が続いているが、それまでの 2 期間ほどの増加のペースではないことが窺える。

それが 95 年→2000 年（図表 15）になると一変する。特にこの 5 年間の動きが非常に大きく、一気に都心回帰が進む。都心の人口が増える一方で、郊外の人口増加のペースが鈍ってくる。

最新の 2000 年→2005（図表 16）年になると、その動きがさらに強まり、特に都心地域で人口が急増している。しかし郊外では伸び悩みから減少に転じるどころもかなり出てくる。

### 首都圏中心部における自然増減

「若年層が大量に流入している」と繰り返し述べたが、これによって自然増減も全国水準を上回っている。特に 80 年→85 年（図表 17）の動きをみると、都心ではマイナスになっているが、郊外の方では自然増加が大きなプラス要因になっている。

85 年→90 年（図表 18）になると、都心からマイナスのエリアが少しずつ拡大している。郊外のプラスも縮小してきている。

さらに 90 年→95 年、95 年→00 年、00 年→05 年（図表 19~21）とマイナスのエリアが順次拡大し、都心から遠い郊外をみても、若干プラスになっている所も残っているが、ほぼ軒並みマイナスとなってきている状況が窺える。

### 都心からの距離帯別分析

都心（東京駅）からの距離帯別の人口動態の変化を観察するために、都心からの距離を 10km

ごとに分割し、都心 10km 圏から 60km 圏の距離単位に属するメッシュ（図表 22）について集計し、「距離帯別・自然社会別人口増減率の推移」（図表 23）を分析した。

その結果、自然増減は、都心 10km 圏内では 90～95 年で早くもマイナスに転じている。また、10km 圏よりも遠い距離帯では一貫してプラスではあるが、プラス幅が縮小してきている。

一方、社会増減率については、かつては郊外、特に 30km 圏から 50km 圏が大幅なプラスであったが、90～00 年辺りから傾向が急速に変化し、10km 圏内では大幅なプラスである一方、30km 圏より遠い距離帯では目にみえて縮小してきている。

自然増減率と社会増減率を合算した人口増減率では、郊外の方では一貫して減少しているが、都心に近いところでは、社会増減率がマイナスから反転し、全体では大幅なプラスになっている。

これを「距離帯別・社会増減率変化の推移」（図表 24）で見ると、80～85 年→85～90 年の場合、0～40km 圏はマイナスであるが、40km 圏よりも遠い所ではプラスとなっている。それが、次の期間から傾向が変わり、都心の方でプラスとなる一方、郊外の方では一貫してマイナスになってきている。ただし、プラスの距離帯をみると、初めは 10km 圏内のみ、次に 30km 圏まで、最新では 50km 圏までと、順次広がってきており、都心部から郊外へと変化が波及していく動きが明らかになっている。

### 都心からのセクター別分析

セクター（各鉄道路線）から 1km 圏内に存在するメッシュの人口動態を集計した。地理情報システム（GIS）のソフトの標準機能を使って集計している（距離帯別分析も同様）。具体的に分析対象にした路線は、至近路線を省いた都心から郊外に延びる 16 路線で、自然・社会別に人口動態を追っている（図表 25）。

南西側の路線をみると（図表 26）、セクターごとに動きがかなり違っていることが分かる。自然増減率が一貫して減少してきているのは、距離帯と同じであるが、その水準が路線別でかなり違っている。田園都市線では比較的高い水準を保っているのに対して、中央線ではマイナスに転じている。田園都市線沿線は若い人が好んで住む傾向があるといわれる。一般的には 20～24 歳をピークに一貫して減少するのだが、ここではほとんど減少しない。勿論、流出もあるがその分の流入もあり、若年層が継続的に流入することで子どもが生まれ、（出生率の水準はさほど高くないと思われるが）自然増減率の水準を押し上げていると思われる。一方、中央線の沿線は大学が多い地帯である。学生が多いため出生率が低く、卒業するとかなりの部分がこの沿線から流出すると考えられ、自然増減率はマイナスとなり、16 路線では一番低くなっている。

次に、東側に属する路線をみると（図表 27）、自然増減率は一貫して減少してきており、社会

増減率もかなり変動している。しかし、南西側の路線に比べて動きが少し弱いように窺われる。ウォーターフロントの開発が進んだ京葉線沿線は例外的に伸びている。

次に、前述の距離帯別と同様に、5 期間に区分して鉄道路線別・社会増減率変化の推移を分析した（図表 28）。80～85 年→85～90 年の期間の差をみると、西側に属する路線では軒並みマイナス、東側に属する路線では軒並みプラスとなっている。しかしその後、85～90 年→90～95 年については東側の路線では軒並みマイナスである。これに対して、西側の路線では東横線、京王線、中央線がプラスとなっている。90～95 年→95～00 年では、ほとんどすべてのセクターがプラスとなっているが、西側の路線に比べて東側の路線のプラス幅はやや小さい。プラス傾向は 95～00 年→00～05 年にかけても継続しているが、今度は東側の路線が西側の路線に比べてプラス幅がやや大きくなっている。

全体としてみると、都心から南西側に延びる路線沿線において変化がいち早く生じ、北東側に延びる路線沿線ではそれから 5 年位遅れて追随するような動きがみられる。

## まとめ

期間ごとの変化が大きいのは社会増減の方であり、自然増減の動きは比較的安定している。

自然増減は、都心部で低く郊外で高いというパターンを維持しつつ、一貫して低下している。

社会増減は、都心部において近年急増しているが、一部の郊外地域、特に北総線やつくばエクスプレスなど新規に鉄道路線が開発された地域を除いて、郊外では急速に低下している。

自然増減については、出生と死亡の動きが地域別にみても比較的安定しているので、ある程度の予測が可能であるが、人口移動の変化を予測するのは難しい。しかし、一見複雑な社会増減の動きも、距離帯別あるいはセクター別にみると一定の法則を見出せる。すなわち、距離帯別では、都心から郊外へとその動きが徐々に波及していく様相が見て取れ、また、セクター別では、都心から南西側に延びる路線沿線において先んじた動きが発生し、北東側に延びる路線沿線ではそれにやや遅れて追随する傾向がある。

時間が許せば他の地域でも分析して一般化し、推計に活かすことが出来ればと考えている。

## 3. 社人研推計による東京圏の将来推計人口

### 社人研の将来人口推計

三つ目のテーマは、将来人口はどうなるのであろうかということである。

社人研では、国勢調査の人口を基準とし、全国・都道府県別・市区町村別の将来人口推計を実

施している。その手順としては、まず全国推計を先に行い、その後に都道府県別、市区町村別と、単位を少しずつ細かくしていく手順を採っている。順番を逆にした方が効率的であると思われるかも知れないが、実は、市区町村別では人口移動が非常に大きく影響することがあるため、かなり難しい。その点も考慮して、社人研では上記の手順を採用している。他の国の推計も概ね同様であり、例えばアメリカでも、まず全国の推計を行い、その後に州別の推計を行っている。

全国推計は歴史がかなり古く、戦前から実施されているが、最近の推計では各年・各歳別に 50 年後まで推計している。都道府県別、市区町村別推計は、5 年ごと、5 歳階級別に 30 年後まで推計する枠組みになっている。

自治体からは時々「50 年後までの推計はないか」という照会があるが、地域別の場合、人口移動の状況を見通すことが非常に困難であるため、現在のところは 30 年後までとしている。ただ、個人的には、先述の小地域における分析を踏まえ、将来的な課題として長期の推計を行ってみたいと思っている。

### 推計における考え方

全国、都道府県、市区町村すべての推計において、基本的には「人口学的な投影」、すなわち、人口変動要因である出生・死亡・移動（転入・転出）の三つにつき、近年の趨勢を分析し、将来の仮定を設定している（コーホート要因法）。

### 都道府県別・市区町村別推計の概要

平成 17 年の国勢調査人口を基準にした推計が最新のものである。都道府県別推計は平成 19 年 5 月公表の推計、市区町村別は平成 20 年 12 月公表の推計があり、これらが最新のものである。

全国推計には、出生・死亡とも、高位・中位・低位という三つのパターンが設けられ、合計 3 × 3 で 9 通りの推計がある。この中で「出生中位・死亡中位」の仮定に基づく推計が一番よく使われているので、この推計値と整合性を持たせるように、最終的には若干の補正を加え、都道府県別・市区町村別推計を行った。

### 平成 17 年国勢調査に基づく社人研推計

まず全国の将来人口推計（平成 18 年 12 月推計）があり、これの出生中位・死亡中位の推計と整合するように都道府県推計（平成 19 年 5 月推計）を行い、次にこの都道府県別の値と整合するように市区町村別推計（平成 20 年 12 月推計）を行った。従って、これらを下から積み上げていくと、合計値は全国の将来人口推計値に合致する。年齢別の人口推計値についても同様である。

## 市区町村別推計の留意事項

市区町村別推計は人口移動による影響をかなり強く受ける。特に移動状況が短期間で大きく変化することがあるので、一部の自治体では近年の動向のみから移動に関する仮定を設定することは困難である。今回の推計は平成 17 年の国勢調査を基準にしているため、平成 12 年から平成 17 年の国勢調査の間の動きを最も重視することになるのだが、この間に宅地開発が従来にないペースで進んだ地域もかなり多くある。これを用いると、当該地域の推計値は非常におかしな値となり現実的とは言えない。このため、全国を網羅的にみて行き、近年急速に人口が増加した自治体や人口規模の小さな自治体については、より長期的な動向を分析し、移動に関する仮定（純移動率という値）を設定している。

## 都道府県別、総人口（2035 年）（図表 29）

2035 年における都道府県別の総人口（2005 年=100）をみると、最も増加率が高いのが沖縄県（104.4）である。沖縄県は、離島も多く本土との人口移動がさほど大きくないので、人口移動はあまり大きな要因ではなく、出生率が非常に高いことが人口増加要因として挙げられる。2008 年の出生率は、全国は 1.37 であるが、沖縄県は 1.7 を超えており、自然増加率が非常に高く、暫くの間は人口が増え続けると予測される。2 番目に高いのが、実は東京都の 100.9 である。30 年間でかろうじて人口が増える推計となっている。東京都の場合、出生率（1.09）は低いのだが、これを補う規模の人口流入が予測され、暫くの間は人口が増加する見込みである。

これに対して、非大都市圏では、ほとんどの道府県で人口減少のペースが加速する。特に顕著なのが、秋田県（68.3）、和歌山県（71.2）で 30%前後の減少となる。

## 東京圏の将来推計人口（図表 30-1・2）

1 都 3 県別の人口の推計値（2005 年=100）をみると、東京都の場合、平成 32 年（2020 年）頃から減少に転じる。周辺 3 県についても 2005 年から少しの期間は増加するものの、その後は一貫して減少する。すなわち、2035 年までの 30 年間で、埼玉県（88.7）、千葉県（90.8）の場合、概ね 1 割の減少、神奈川県（97.0）では 3%の減少となる見込みである。

東京圏全体では 95.6 と 5%弱減少する。もともと全国（86.6）に比べるとかなり高い水準であり、減り方は穏やかである。従って、当然ながら全国に占める東京圏の人口のシェアは増加し続けることとなり、2005 年の 27%から 30 年後には 30%近い水準になってくることが予測される。

## 都道府県別、年少人口割合（2035 年）（図表 31）

次に年齢別にみていく。まず、2035 年における年少（0 歳～14 歳）人口割合（全国 9.5%）で

あるが、一番低いのは東京都（8.0%）で、出生率が非常に低いということを直に反映している。その次に低いのは北海道（8.2%）で、いろいろな理由が挙げられているが、出生率が低いことに加えて、東京都とは逆に若年層が流出しており、特に年少人口割合の低下ペースが速いのが特徴である。

一方、沖縄県は13.3%で、全国1位であるが、それでも2005年には20%近い水準にあったので、それと比べると30年後には大幅に低下することになる。

#### 都道府県別、年少人口（2035年）（図表32）

次に、2035年における年少人口の実数変化（2005年=100、全国59.8）をみると、前述の割合とは随分様相が違ってくる。年少人口割合が最も高い沖縄県（74.4）、最も低い東京都（70.0）はともに減り方が穏やかであるが、それでも3割位減少することとなる。最も減少幅が大きい青森県（48.8）、秋田県（47.7）、和歌山県（48.8）では半減以下という推計結果となった。これらの各県では、出生率はそれほど低くないが、若年層がこれまでに多く流出しており、その傾向に大きな変化がない限り、若年人口の一層の減少に伴って年少人口が急減することが予測される。

#### 都道府県別、老年人口割合（2035年）（図表33）

老年（65歳以上）人口割合（全国33.7%）は年少人口割合の裏返しとも言え、例えば、年少人口割合が高い沖縄県の場合、老年人口割合は27.7%と、全国比低水準となっている。愛知県（29.7%）、滋賀県も30%以下である。これとは対照的に、和歌山県（38.6%）、秋田県（41.0%）では40%位の水準となり、現在の地域較差がほぼ保たれたまま高齢化が進むことが予測される。

#### 都道府県別、老年人口（2035年）（図表34）

2035年における老年人口の実数変化（2005年=100、全国144.6）でみると、まったく様相が異なり、都市部の高齢化が非常に急速になってくる。例えば、埼玉県（182.3）、神奈川県（182.9）は、65歳以上の人口が1.8倍以上になると推計されている。また、千葉県、沖縄県でも170以上の値、東京も155以上とかなり高い水準となっている。これらとは対照的に、非大都市圏の場合、現在高齢化が進展し切っているような秋田県（104.1）、島根県（102.6）では、今後の老年人口の伸びが少なく、むしろ途中の期間からは老年人口が減少していく見込みである。

この要因は明らかで、団塊の世代が高度成長期に非大都市圏から東京圏を中心とした三大都市圏に流出したことにある。こうした団塊の世代が2010年から2015年にかけて65歳以上を迎えるため、都市部の高齢化が一気に進展する。これに対して、非大都市圏の方では、団塊の世代以降の人口層があまり厚くないうえに、既に高齢者になっている人の死亡が増加する。この二つの

要因によって、非大都市圏では老年人口の増え方が鈍くなる訳である。

ただし、総人口に占める老年人口の割合は伸び続ける見込みである。

#### 将来の年少・老年人口割合（図表 35）

全国と東京圏を対照させてグラフにすると、年少人口割合については、東京圏が全国と歩調を合わせるかのように、全国をやや下回る水準で並行して推移し、同じく老年人口割合についても、東京圏が全国をやや下回るところではほぼ並行して推移すると予測される。

#### 将来の年少・老年人口の指数（図表 36）

実数の変化（2005 年=100）でみると、東京圏の年少人口・老年人口は、ともに全国を上回る水準で推移しており、割合と実数では傾向がまったく違う。新聞報道等では割合の方が注目されがちであるが、実数でみると違う動きが見て取れるということをここでは強調しておきたい。

#### 老年人口割合と老年人口増加率の関係（図表 37）

横軸に 2005 年時点の老年人口割合、縦軸に 2005 年=100 とした 2035 年の老年人口増加率をとり、都道府県ごとの数値をプロットしたグラフにより、老年人口割合と老年人口増加率の関係をみると、きれいな逆相関になっている。つまり 2005 年時点で老年人口割合が低い都道府県ほどその増加率が高く、逆に 2005 年時点で老年人口割合が高いところほどこれからの伸び率は小さいということが分かる。

#### 市区町村別、総人口指数（2035 年）（図表 38）

市区町村別の総人口の実数の変化（2005 年=100）をみると、都心部のほうでは暫くの間、人口増加が見込まれており、2035 年には中央区（121.6）では概ね 1.2 倍になることが予測される。しかし、全国でも一番減少率が高い自治体である群馬県南牧村（31.7）では 7 割近い減少が見込まれ、自治体間に非常に大きな差がみられる。

#### 市区町村別、年少人口割合（図表 39・40）

2005 年の実績では、関東地方最小の群馬県南牧村が 5.2%、最大の横浜市都筑区が 19.4%となっているが、2005 年の推計値では、30 年間で南牧村の年少人口割合はさらに 3.4%にまで低下し、都筑区でも 12.3%の水準まで低下する。それでも東京圏では非常に高い値である。

#### 市区町村別、老年人口割合（図表 41・42）

2005 年の実績値では、浦安市が非常に低い水準で 9.2%。これに対して群馬県南牧村（53.4%）

では 50%を超える水準となっている。しかし 30 年後（2035 年）になると、一様に高齢化が進展し、江戸川区は 24.5%、群馬県の<sup>かんな</sup>神流町（70.2%）では 7 割を超えると推計されている。

#### 市区町村別、年少人口の指数（2035 年）（図表 43）

年少人口の実数の変化（2005 年=100）でみると、郊外の方でかなりの減少が目立ち、都心やその近くの地域でも減少しているのが窺えるが、減り方が穏やであるのが分かる。例えば、2035 年の東京都稲城市（91.6）では 1 割弱の減少にとどまるのに対して、群馬県神流町は 15.3 と 85% 位の大幅な減少になる。

#### 市区町村別、老年人口の指数（2035 年）（図表 44）

実数の変化（2005 年=100）でみると、65 歳以上人口が増加している都心地域を取り囲む地域において、老年人口が引き続き急増する見込みである。例えば、浦安市（334.2）は現在、老年人口割合は非常に低いのだが、団塊の世代以降の層が厚いために、これからは老年人口の増加が急速に進み 2035 年には 3.3 倍以上の値になる。これに対して、もう少し縁辺部の方になると、増加が緩やかなところもあり、逆に減少するような自治体もかなりみられる。

#### 老年人口急増の例 ー埼玉県鳩山町ー（図表 45）

老年人口急増の例として、埼玉県鳩山町のケースを挙げる。ここでは 2005 年に 20.6%であった老年人口割合が 30 年後には 50.7%に急増し、限界自治体の水準に達すると見込まれている。この背景として、2005 年時点で 45 歳から 64 歳位の層（男女合計の値）が他の世代の人口に比べて厚い状況にあることが指摘できる。5 年後、10 年後にはこの世代が次々に 65 歳以上の層に達していくので、当然ながら老年人口が総人口に占める割合が高くなっていく訳である。

#### 東京圏の将来推計人口結果の概要

時間の経過とともに人口減少圧力は東京圏においても強まるが、全国水準と比較すれば、人口減少率は大幅に低い。

出生率は全国水準よりも低いものの、再生産年齢人口の転入超過により（これは徐々に縮小すると見込まれるが）、年少人口の減少は比較的小幅にとどまる。

「団塊の世代」とそれに続く世代の人口規模が、東京圏およびその郊外を中心に層が非常に厚いため、老年人口は急増する。

#### 本報告のまとめ

これまで一貫して増加してきた東京圏の人口は、これからも暫くは増加すると見込まれるが、

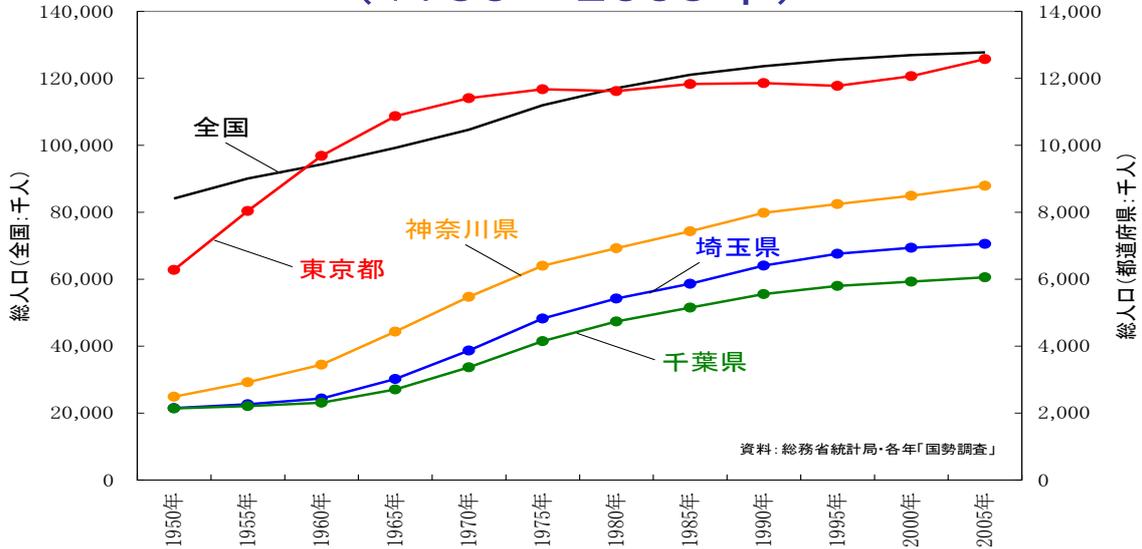
曲がり角にさしかかりつつある。

人口増減を自然増減と社会増減に分けてみると、いずれも概ね都心から郊外の方に波及する動きが明らかとなる。

将来においては、少子化・高齢化がともに全国と歩調を合わせて進展するが、東京圏では、とりわけ高齢化が深刻化する。非大都市圏の方でも少子高齢化は進展するが、少子化がより深刻化すると思われる。

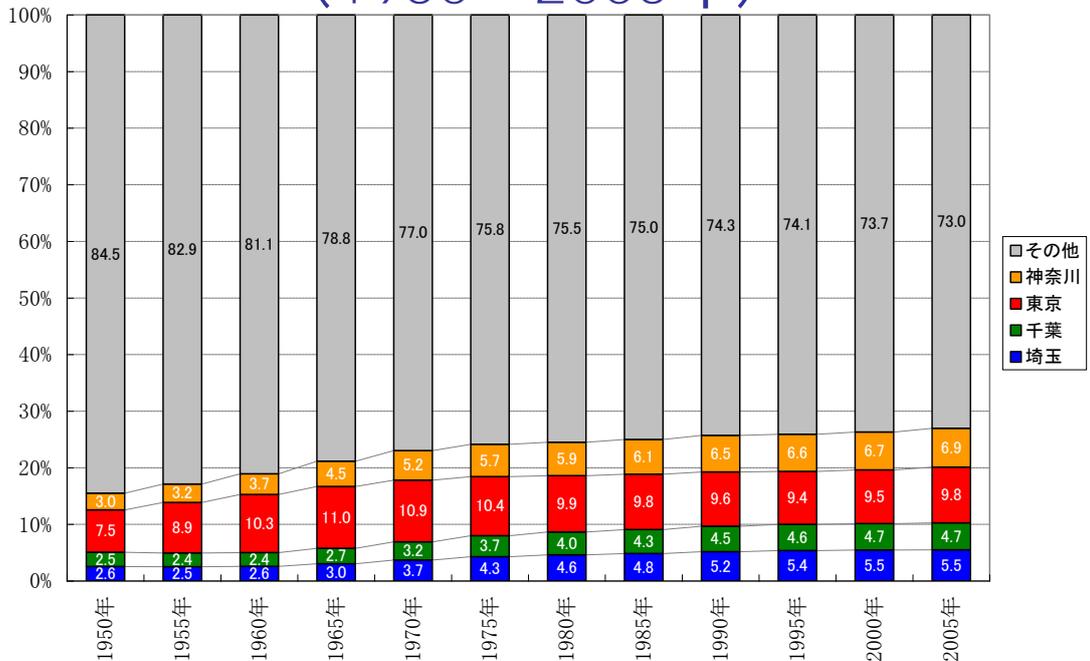
(図表 1)

## 東京圏の総人口推移 (1950～2005年)



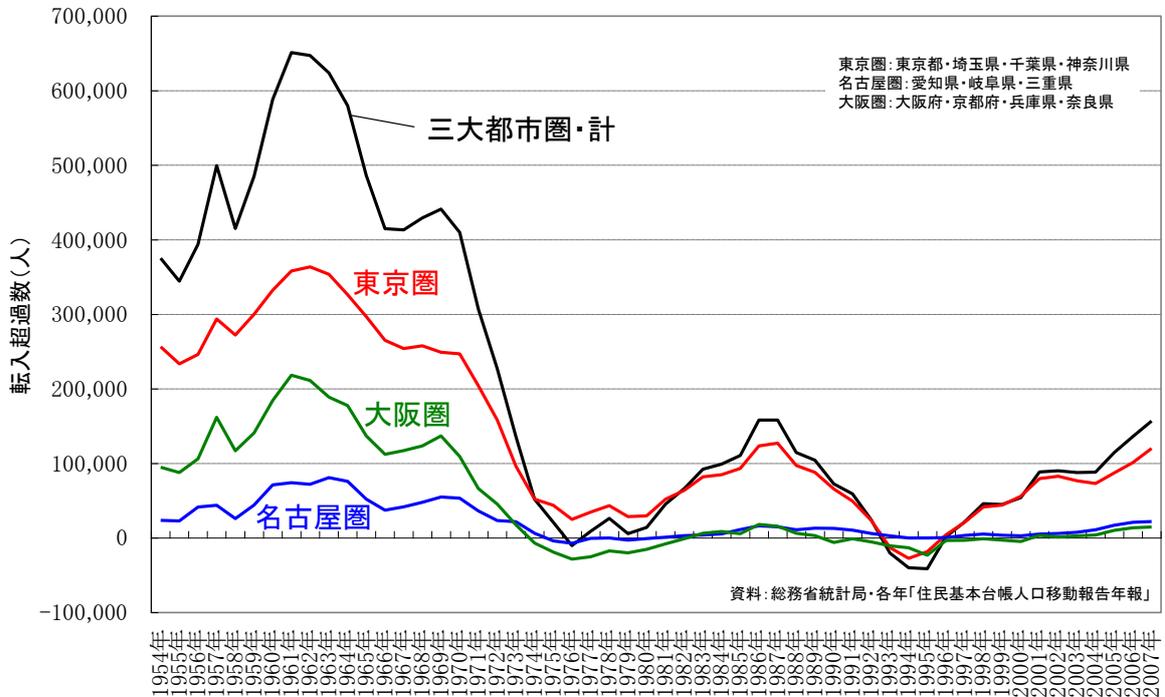
(図表 2)

## 東京圏総人口が全国総人口に占める割合 (1950～2005年)



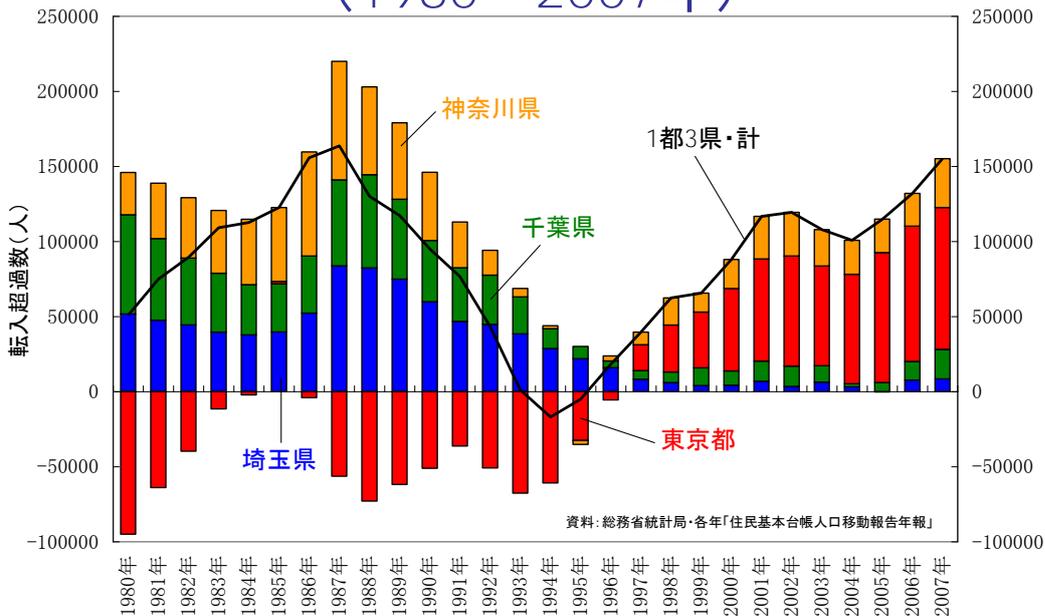
(図表 3)

## 非三大都市圏から三大都市圏への 転入超過数の推移(1954～2007年)



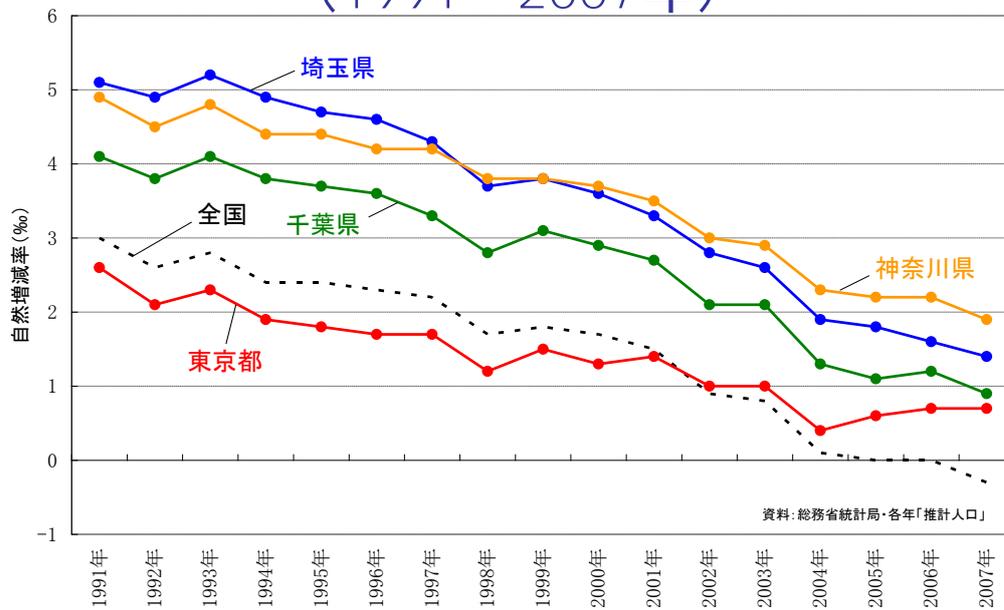
(図表 4)

## 1都3県別の転入超過数の推移 (1980～2007年)



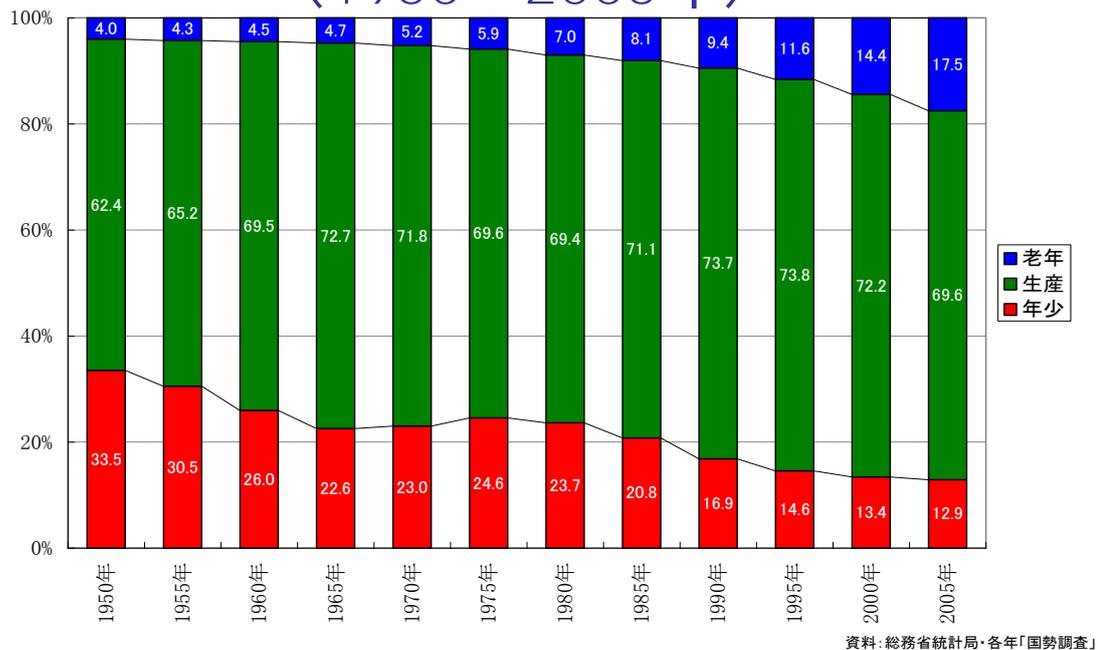
(図表 5)

### 1都3県の自然増減率 (1991～2007年)



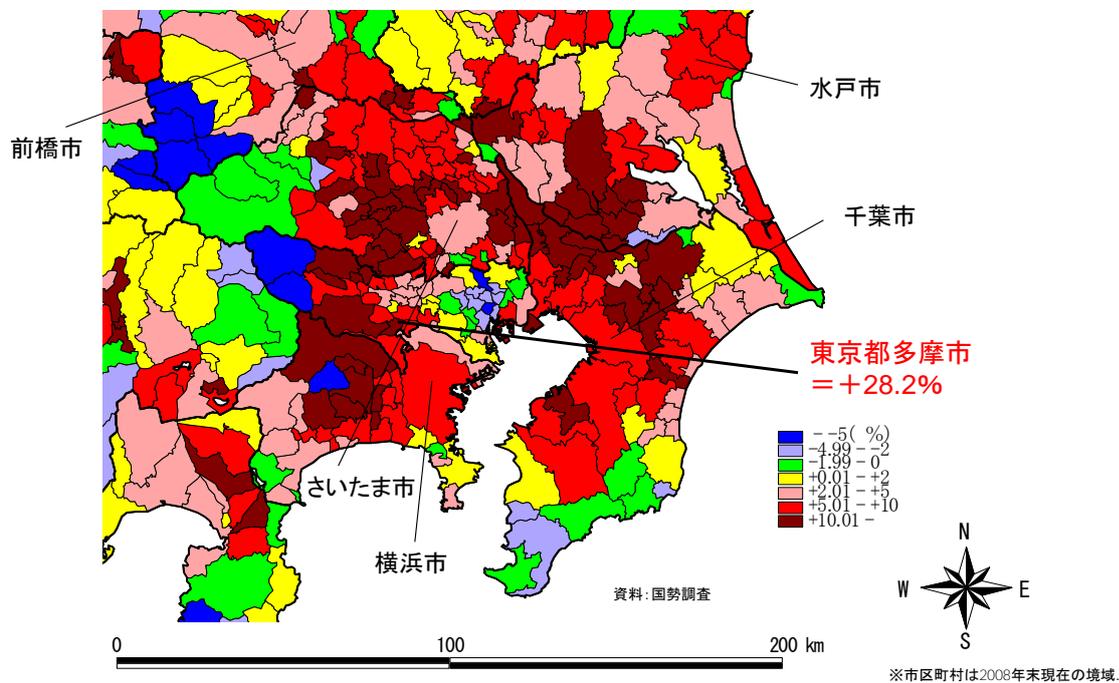
(図表 6)

### 1都3県計の年齢3区分別人口割合 (1950～2005年)



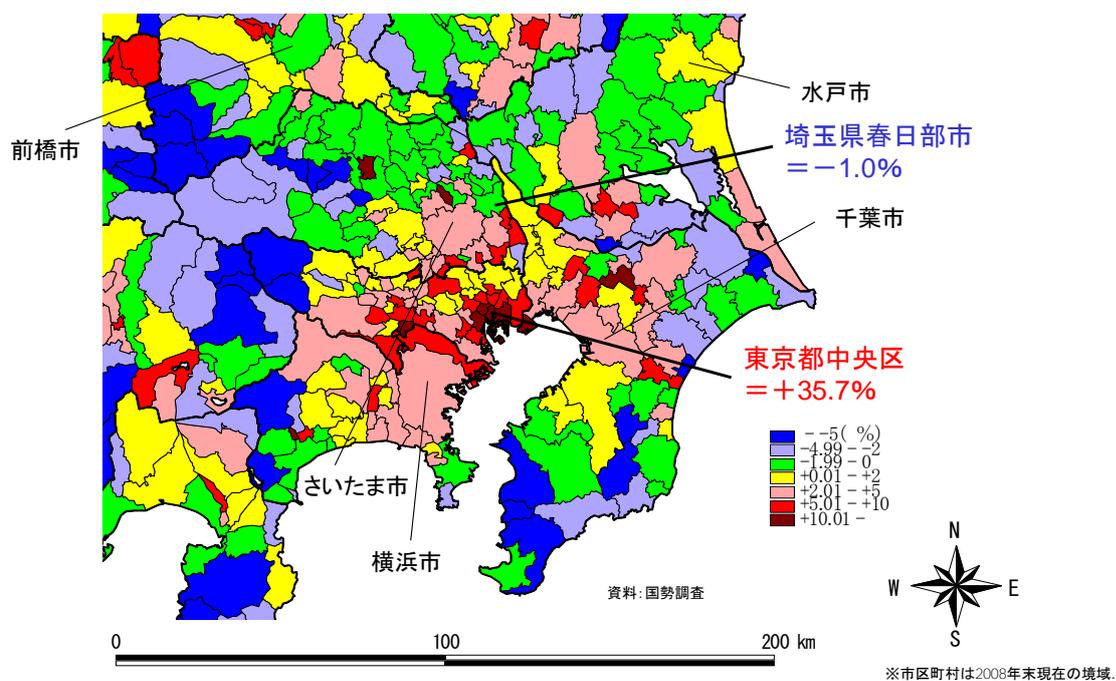
(図表 7)

## 市区町村別人口増減率(1980～1985年)



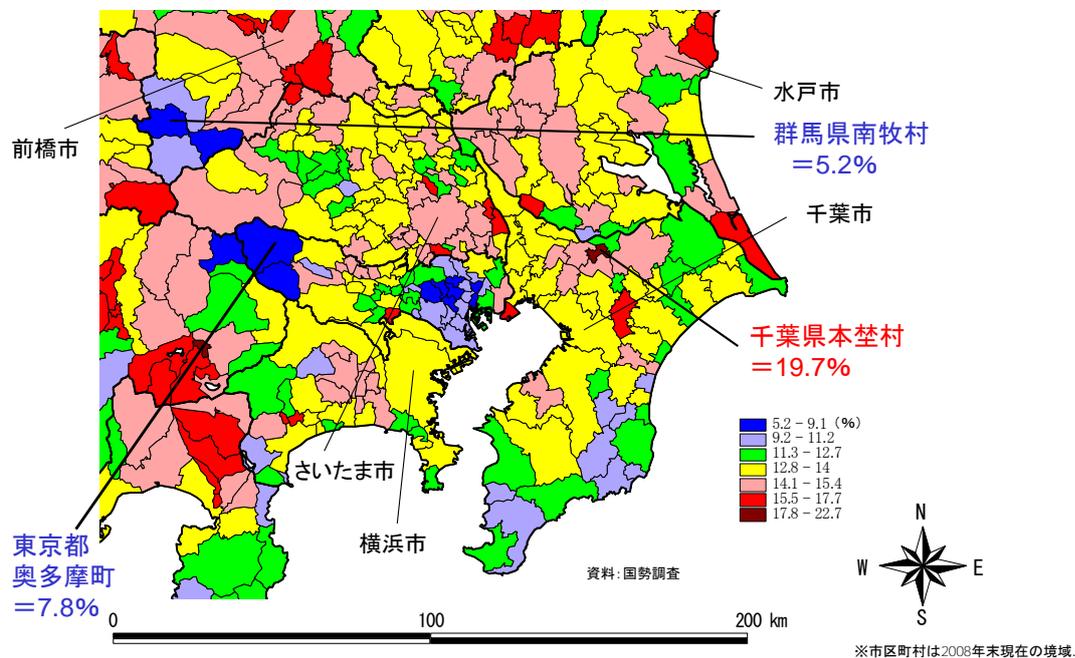
(図表 8)

## 市区町村別人口増減率(2000～2005年)



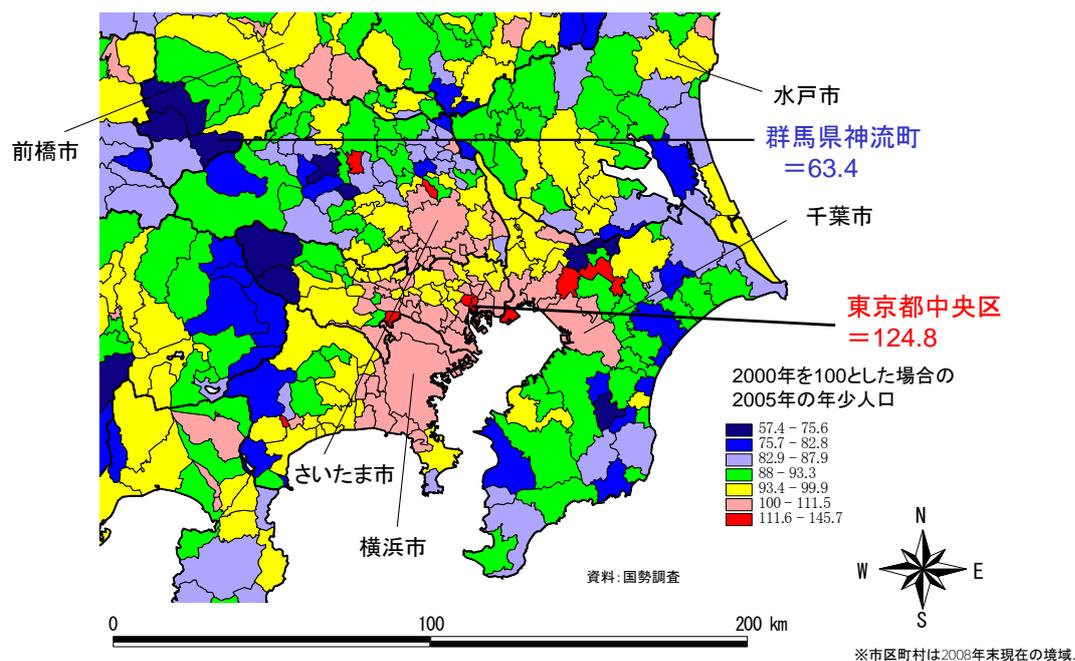
(図表 9)

## 市区町村別年少人口割合(2005年)



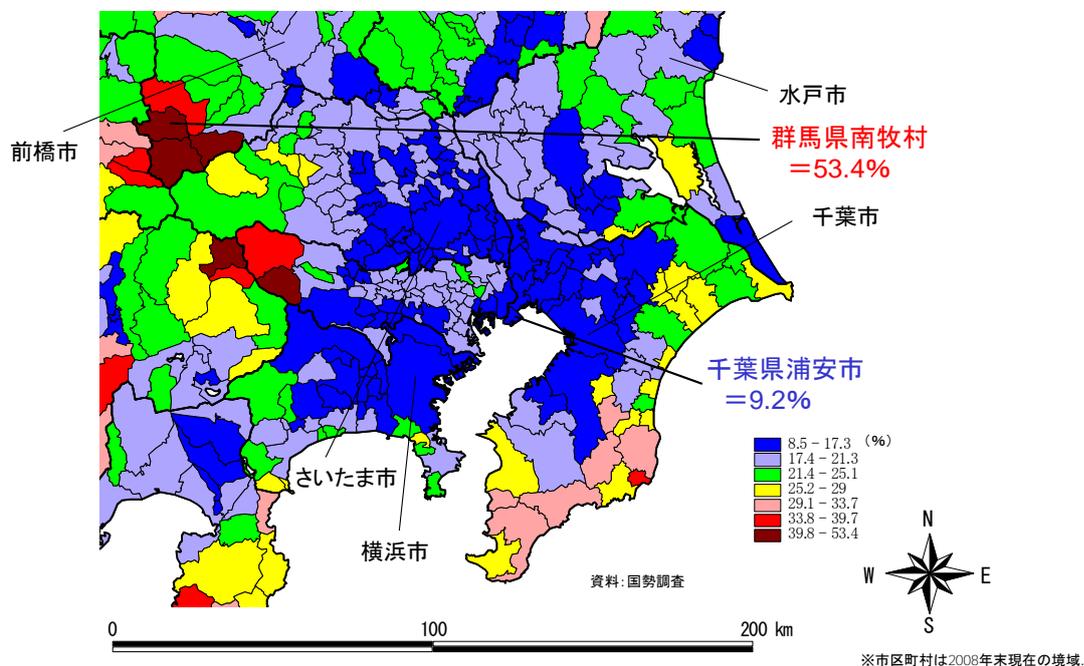
(図表 10)

## 市区町村別年少人口増減(2000~2005年)



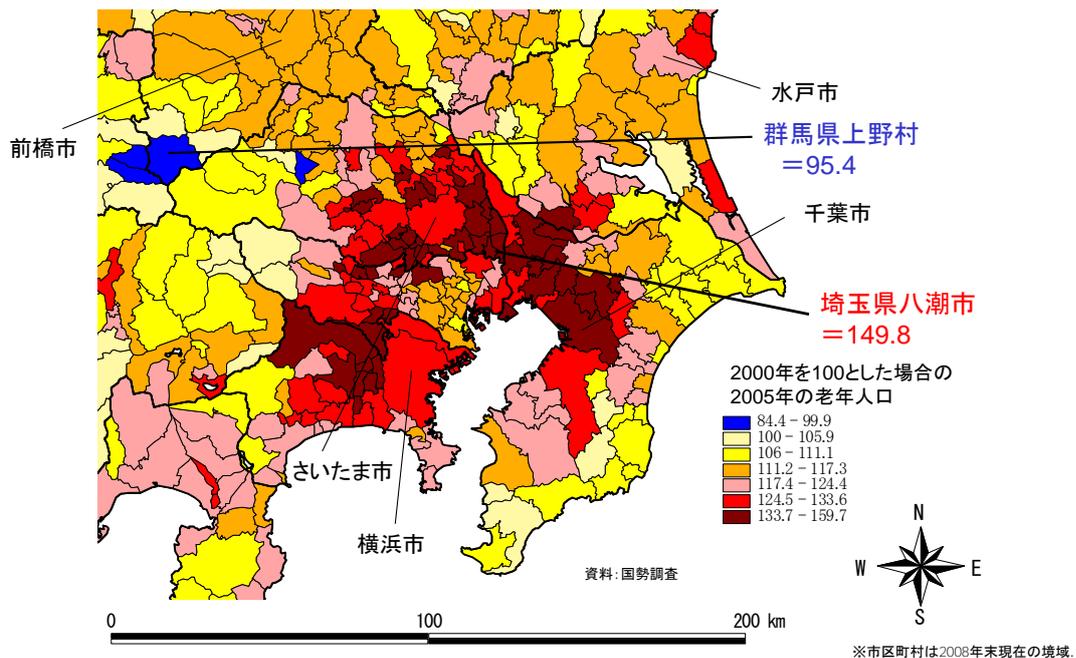
(図表 11)

## 市区町村別老年人口割合(2005年)



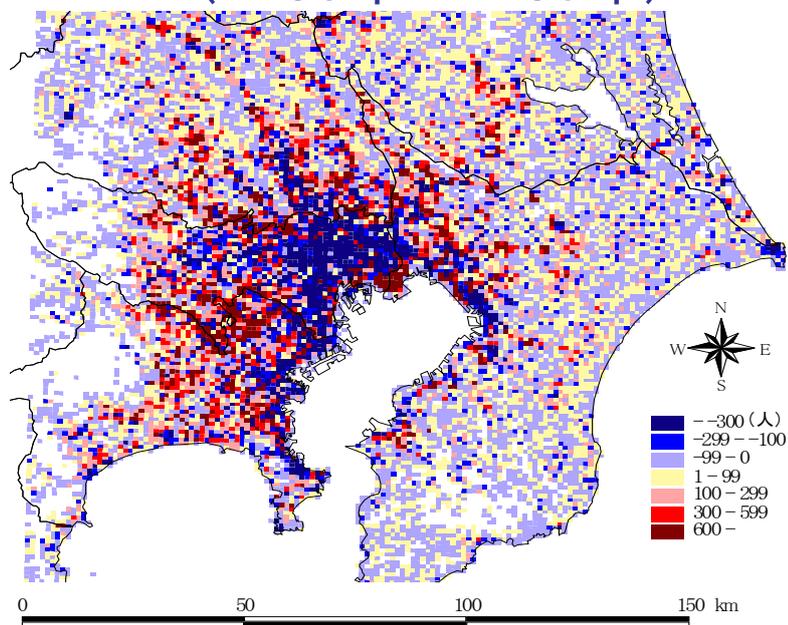
(図表 12)

## 市区町村別老年人口増減(2000~2005年)



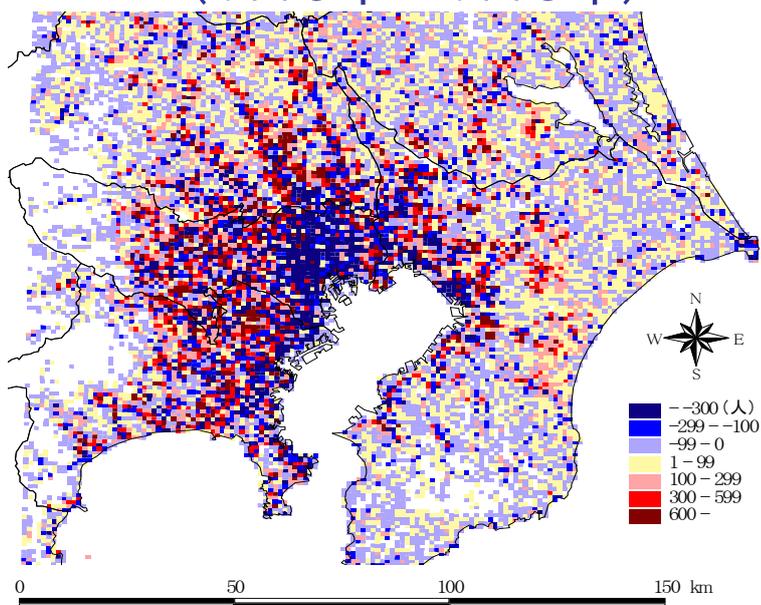
(図表 13)

### 首都圏中心部における社会増減 (1980年→1985年)



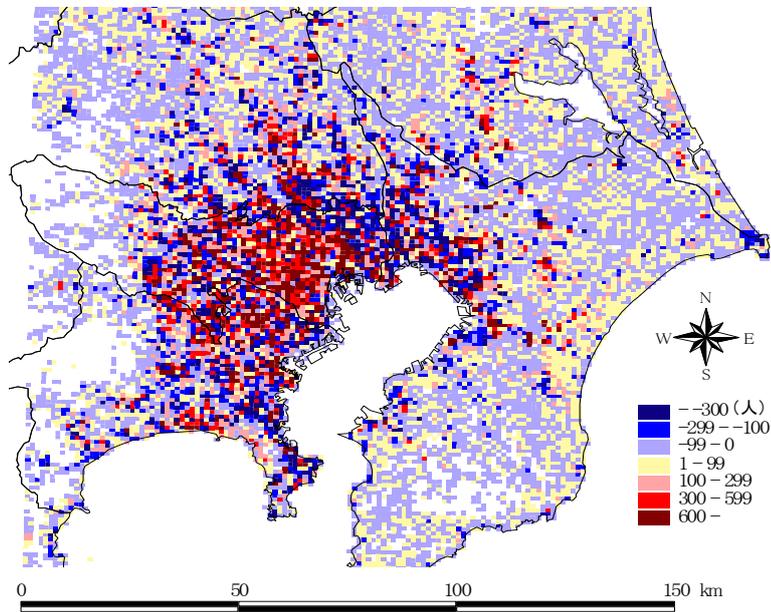
(図表 14)

### 首都圏中心部における社会増減 (1990年→1995年)



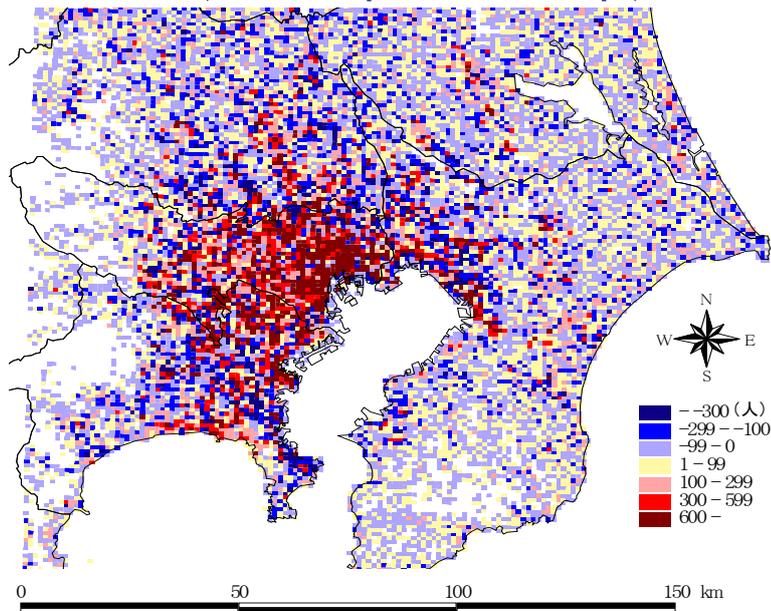
(図表 15)

### 首都圏中心部における社会増減 (1995年→2000年)



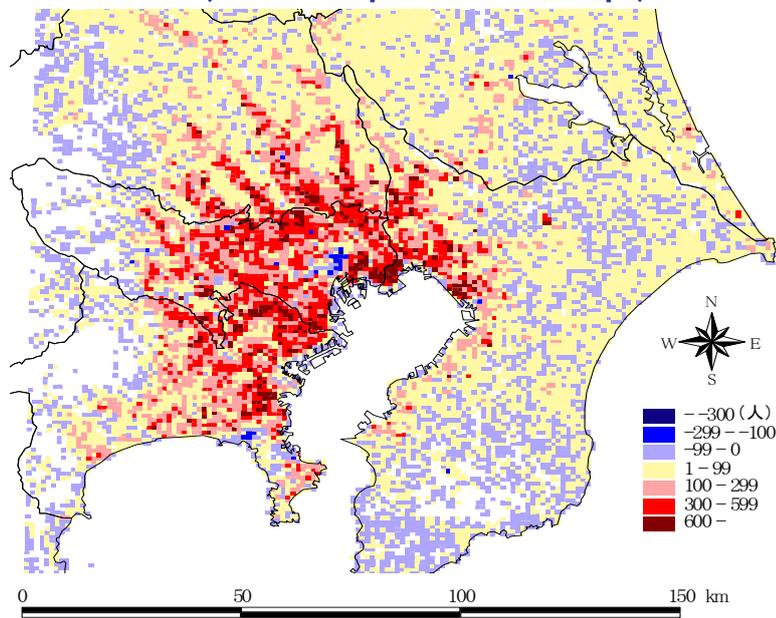
(図表 16)

### 首都圏中心部における社会増減 (2000年→2005年)



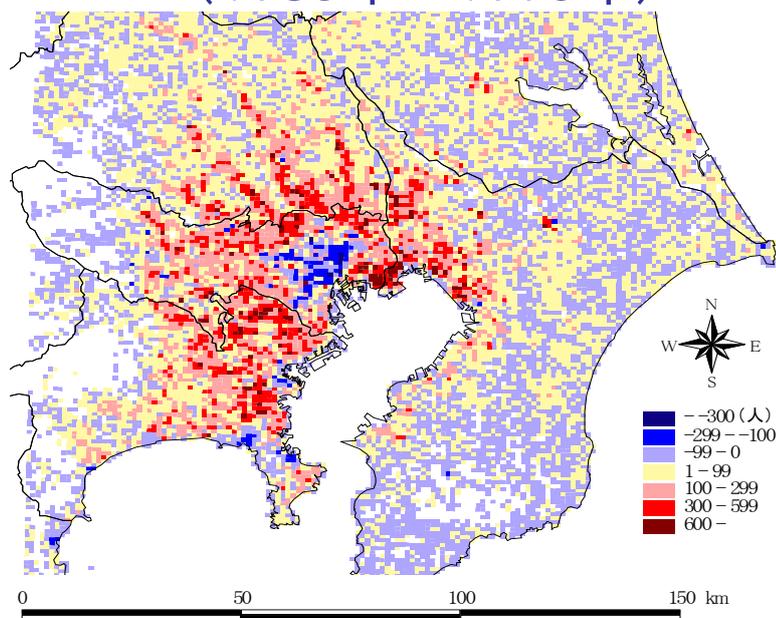
(図表 17)

### 首都圏中心部における自然増減 (1980年→1985年)



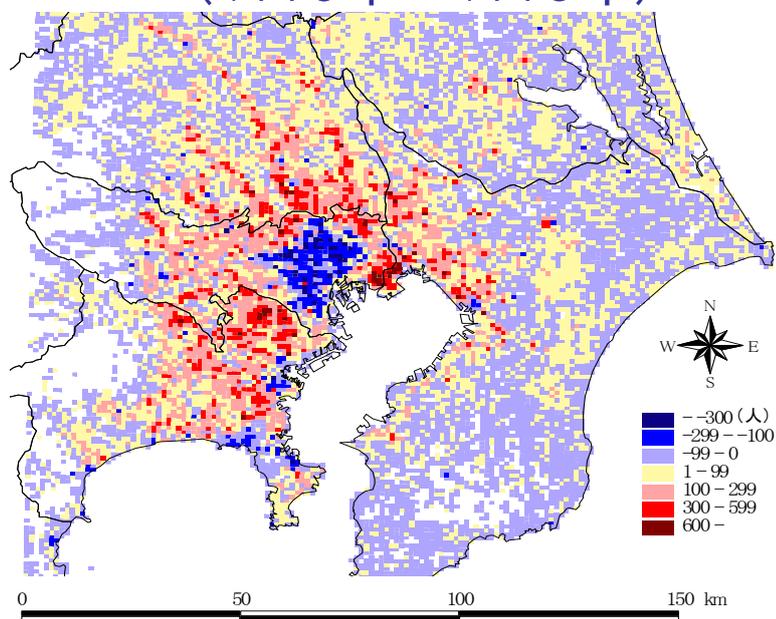
(図表 18)

### 首都圏中心部における自然増減 (1985年→1990年)



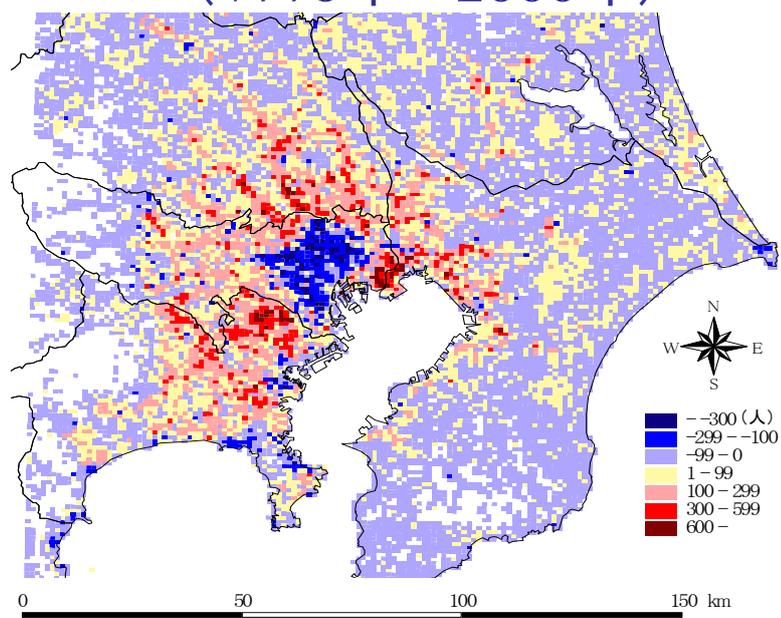
(図表 19)

### 首都圏中心部における自然増減 (1990年→1995年)



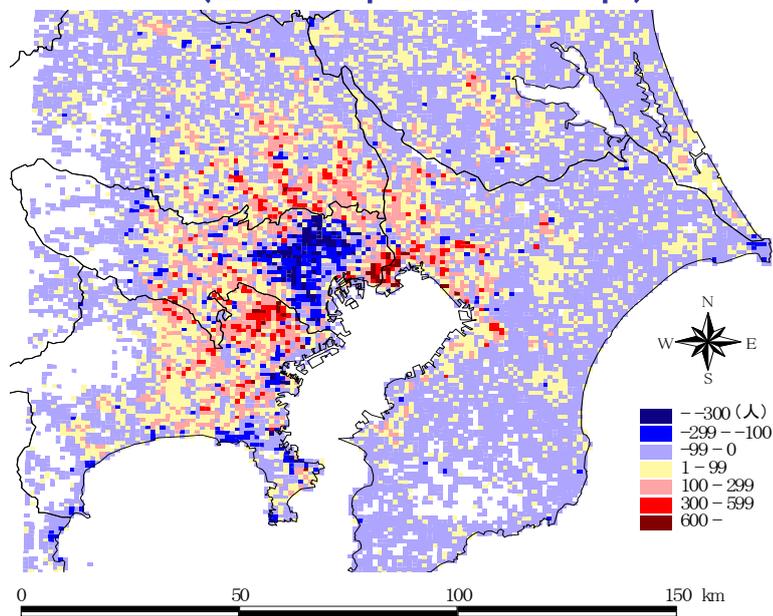
(図表 20)

### 首都圏中心部における自然増減 (1995年→2000年)



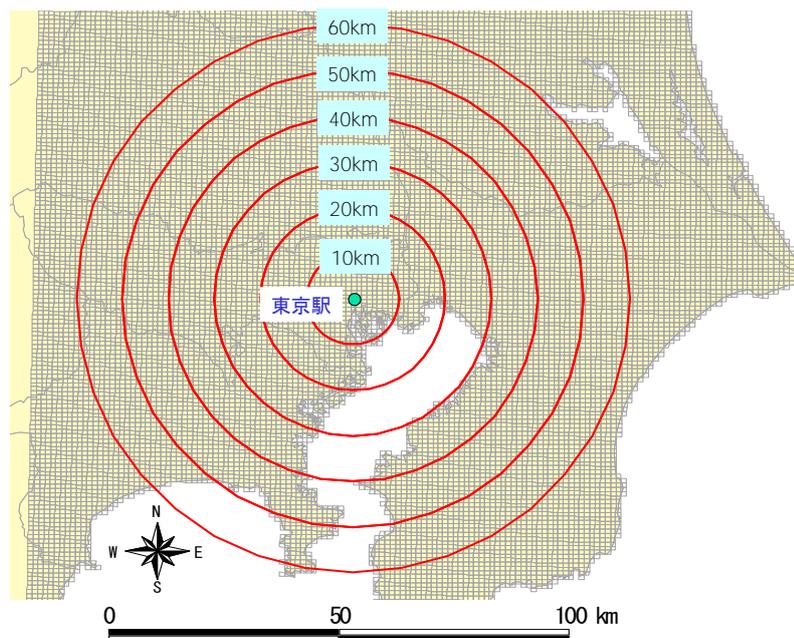
(図表 21)

## 首都圏中心部における自然増減 (2000年→2005年)



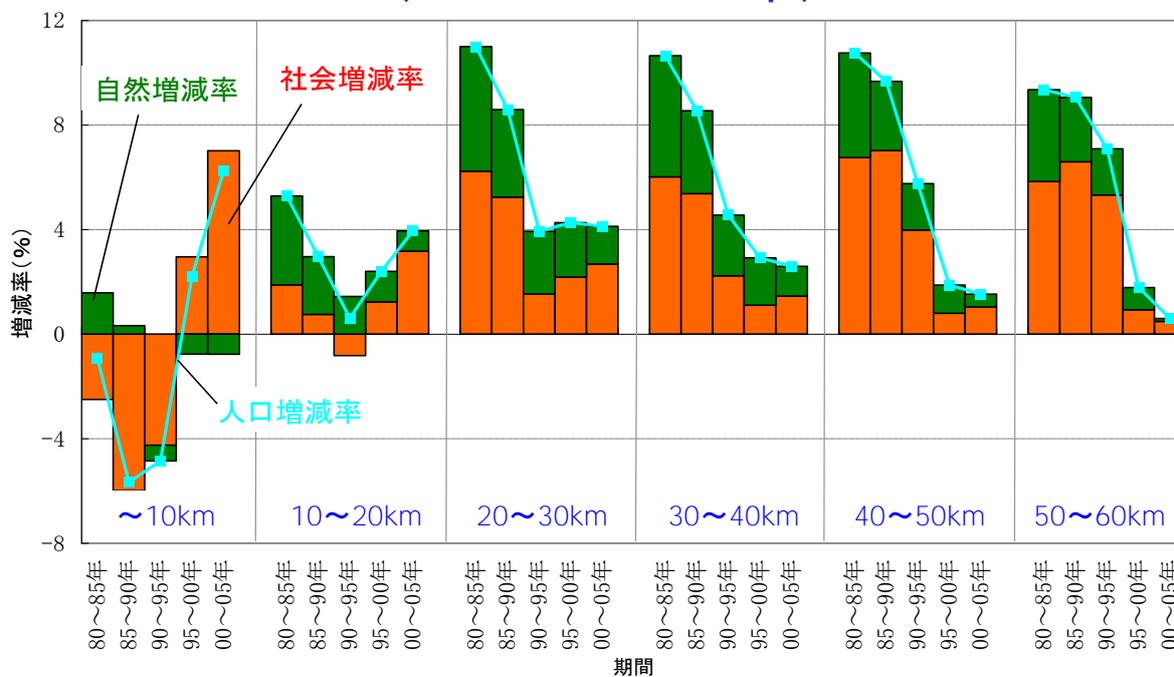
(図表 22)

## 距離帯別分析の図



(図表 23)

## 距離帯別，自然社会別人口増減率の推移 (1980～2005年)



(図表 24)

## 距離帯別・社会増減率変化の推移

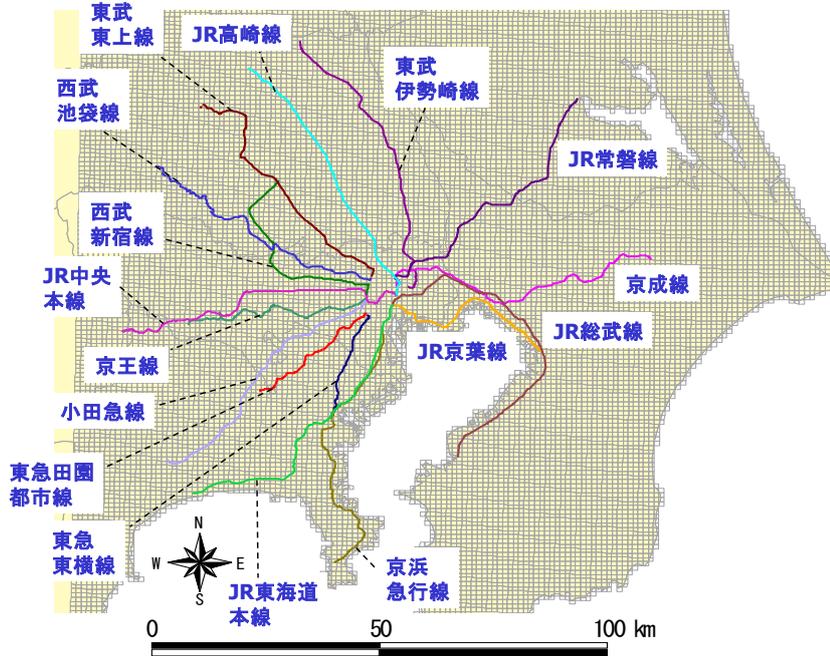
距離帯	(ポイント)			
	80～85年	85～90年	90～95年	95～00年
	→ 85～90年	→ 90～95年	→ 95～00年	→ 00～05年
～10km	-3.49	1.74	7.21	4.05
10～20km	-1.13	-1.58	2.06	1.95
20～30km	-0.99	-3.71	0.65	0.49
30～40km	-0.64	-3.15	-1.12	0.34
40～50km	0.26	-3.04	-3.19	0.25
50～60km	0.76	-1.27	-4.39	-0.44



都心部から変化が波及していく動きが明らか。

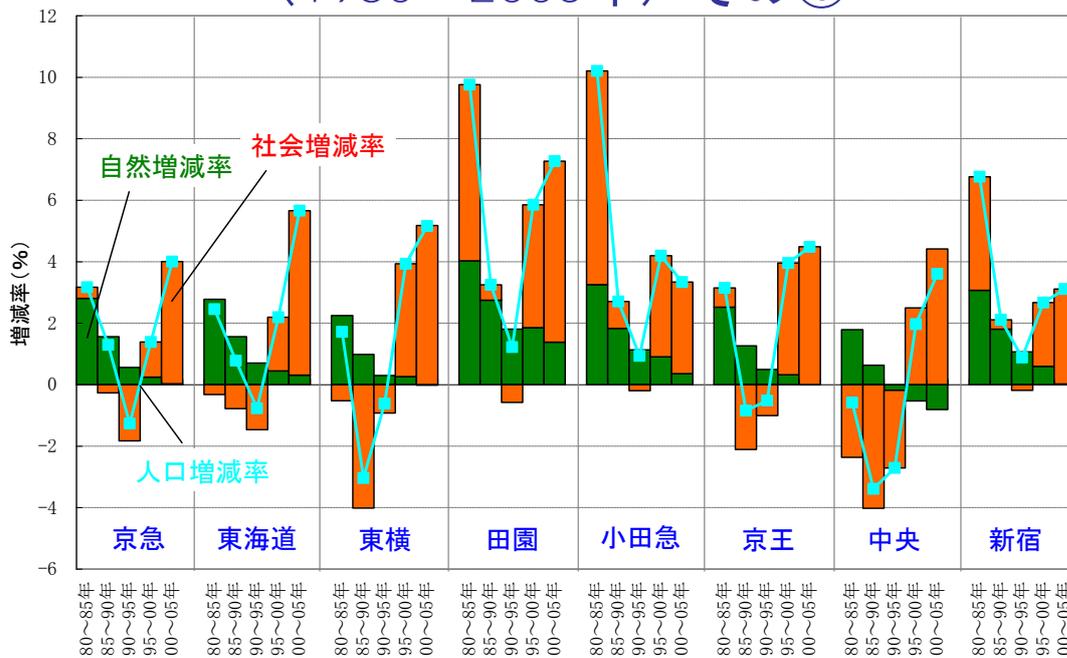
(図表 25)

## 分析対象とした鉄道路線



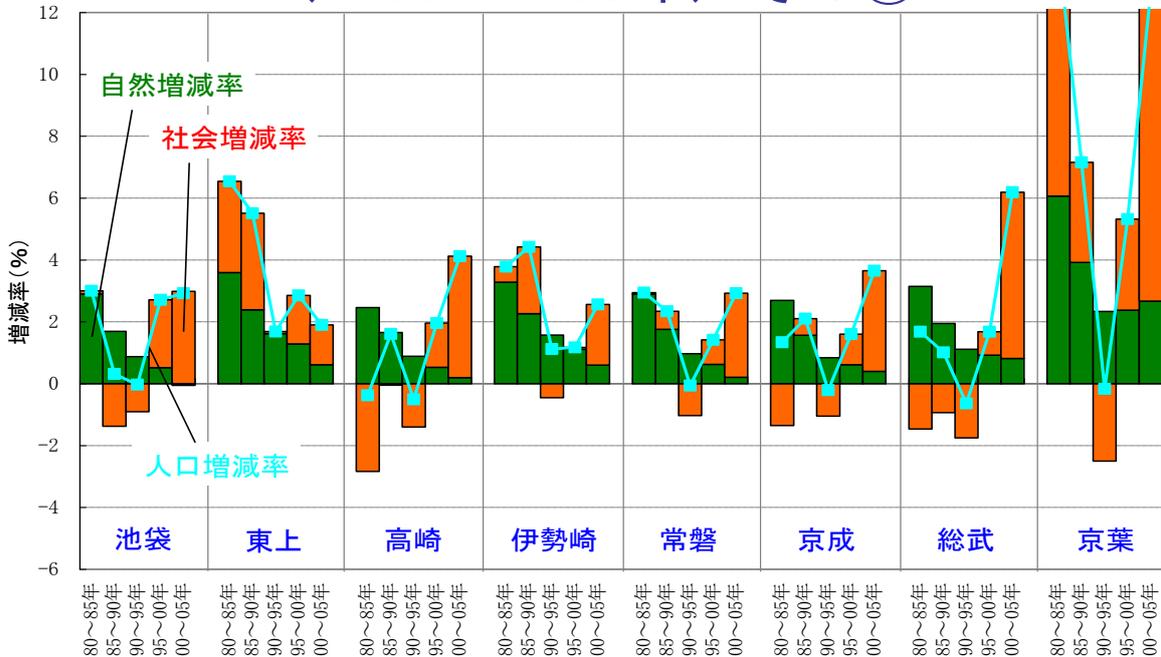
(図表 26)

## 鉄道路線別, 自然社会別人口増減率の推移 (1980~2005年)・その①



(図表 27)

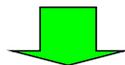
## 鉄道路線別，自然社会別人口増減率の推移 (1980～2005年)・その②



(図表 28)

## 鉄道路線別・社会増減率変化の推移

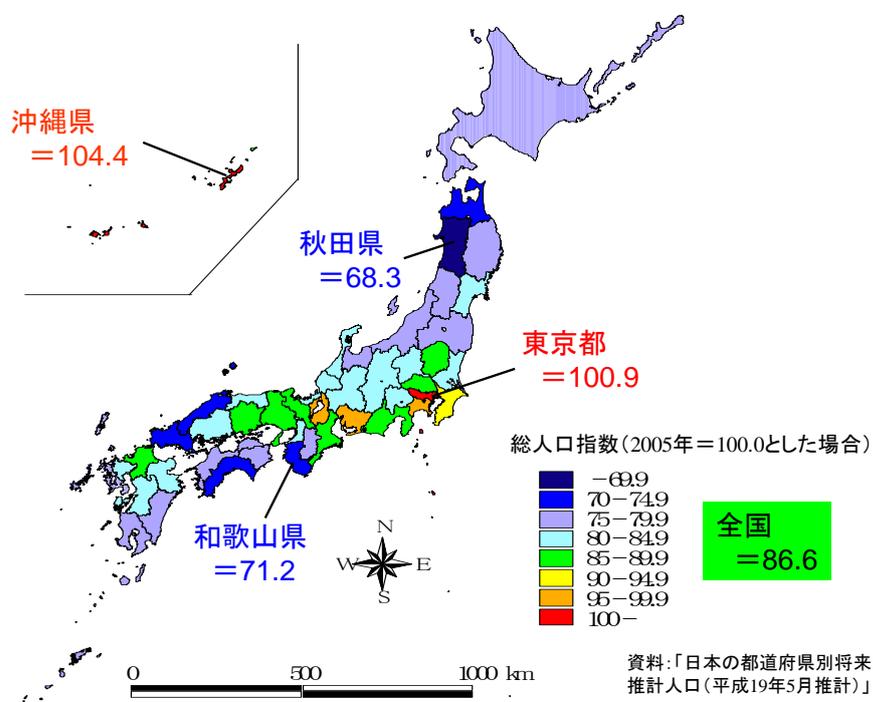
路線	80～85年	85～90年	90～95年	95～00年	(ポイント)			
	→ 85～90年	→ 90～95年	→ 95～00年	→ 00～05年	80～85年 → 85～90年	85～90年 → 90～95年	90～95年 → 95～00年	95～00年 → 00～05年
京急	-0.63	-1.56	2.97	2.83	-1.48	0.47	3.10	0.79
東海道	-0.46	-0.69	3.21	3.61	0.18	-3.06	1.50	-0.28
東横	-3.49	3.09	4.60	1.51	2.79	-1.35	2.83	2.50
田園	-5.23	-1.08	4.58	1.89	1.66	-2.61	0.52	1.90
小田急	-6.08	-1.07	3.48	-0.31	0.53	-1.61	1.83	1.92
京王	-2.73	1.10	4.64	0.85	1.89	-1.58	2.04	2.26
中央	-1.65	1.49	5.02	1.92	0.53	-0.82	2.51	4.62
池袋	-3.40	-0.48	2.26	1.02	-4.70	-5.73	5.45	7.03



都心から南西側に延びる路線沿線においていち早く変化が生じ、北東側に延びる路線沿線ではそれに追従する動きがみられる。

(図表 29)

## 都道府県別，総人口(2035年)



(図表 30-1)

## 東京圏の年齢3区分別将来推計人口

(単位:千人)

		平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	平成 32 年 (2020)	平成 37 年 (2025)	平成 42 年 (2030)	平成 47 年 (2035)
総人口	埼玉県	7,054	7,082	7,035	6,923	6,752	6,527	6,258
	千葉県	6,056	6,108	6,087	6,008	5,879	5,706	5,498
	東京都	12,577	12,906	13,059	13,104	13,047	12,905	12,696
	神奈川県	8,792	8,962	9,018	8,993	8,896	8,737	8,525
	1 都 3 県	34,479	35,059	35,198	35,029	34,574	33,875	32,977
	指数	100.0	101.7	102.1	101.6	100.3	98.2	95.6
年少 人口	埼玉県	989	920	818	715	641	597	564
	千葉県	822	785	711	627	563	524	498
	東京都	1,443	1,441	1,363	1,248	1,132	1,054	1,011
	神奈川県	1,190	1,152	1,049	931	843	796	770
	1 都 3 県	4,444	4,298	3,941	3,522	3,178	2,972	2,842
	指数	100.0	96.7	88.7	79.2	71.5	66.9	64.0
生産 年齢 人口	埼玉県	4,905	4,694	4,426	4,252	4,106	3,884	3,580
	千葉県	4,170	4,002	3,779	3,642	3,534	3,364	3,120
	東京都	8,809	8,737	8,538	8,515	8,489	8,243	7,790
	神奈川県	6,115	5,983	5,786	5,707	5,628	5,399	5,036
	1 都 3 県	23,999	23,415	22,529	22,116	21,757	20,889	19,526
	指数	100.0	97.6	93.9	92.2	90.7	87.0	81.4
老年 人口	埼玉県	1,160	1,468	1,792	1,957	2,005	2,045	2,115
	千葉県	1,064	1,320	1,597	1,739	1,782	1,819	1,880
	東京都	2,325	2,729	3,158	3,341	3,426	3,608	3,895
	神奈川県	1,487	1,828	2,182	2,354	2,426	2,542	2,718
	1 都 3 県	6,035	7,345	8,728	9,391	9,638	10,014	10,608
	指数	100.0	121.7	144.6	155.6	159.7	165.9	175.8

指数は、平成 17(2005)年を 100.0 とした場合の値。黄色のセルは本期間中のピークを表す。

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」

(図表 30-2)

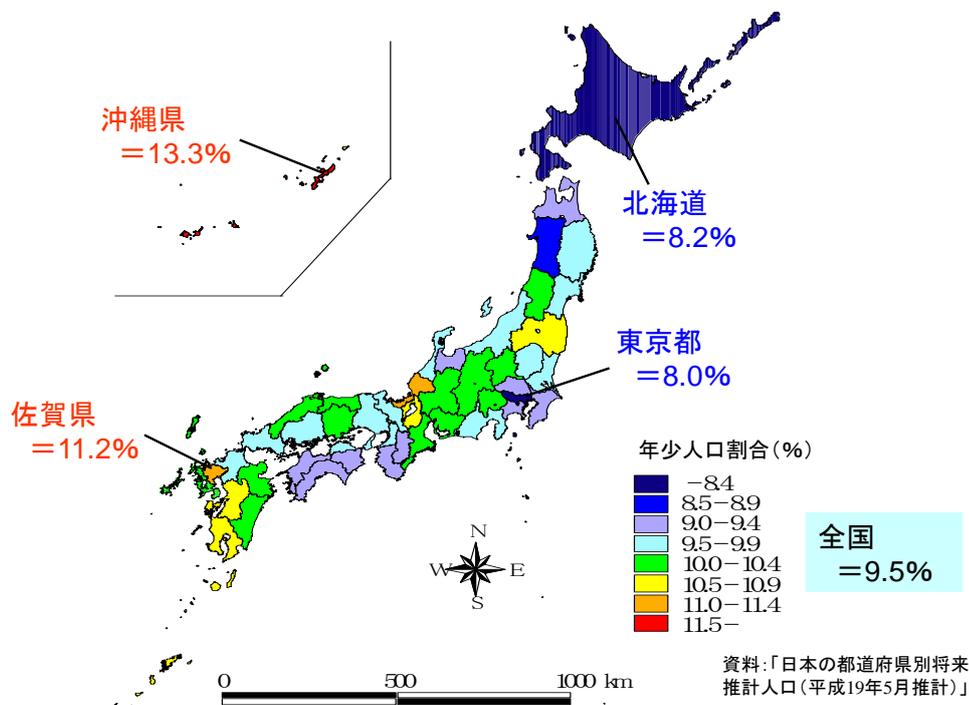
## 東京圏の将来推計人口

地域	総人口(1,000人)			指数(05年=100)	
	平成17年 (2005)	平成32年 (2020)	平成47年 (2035)	平成32年 (2020)	平成47年 (2035)
埼玉県	7,054	6,923	6,258	98.1	88.7
千葉県	6,056	6,008	5,498	99.2	90.8
東京都	12,577	13,104	12,696	104.2	100.9
神奈川県	8,792	8,993	8,525	102.3	97.0
東京圏計	34,479	35,029	32,977	101.6	95.6
全国	127,768	122,735	110,679	96.1	86.6
東京圏シェア(%)	27.0	28.5	29.8		

資料:「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

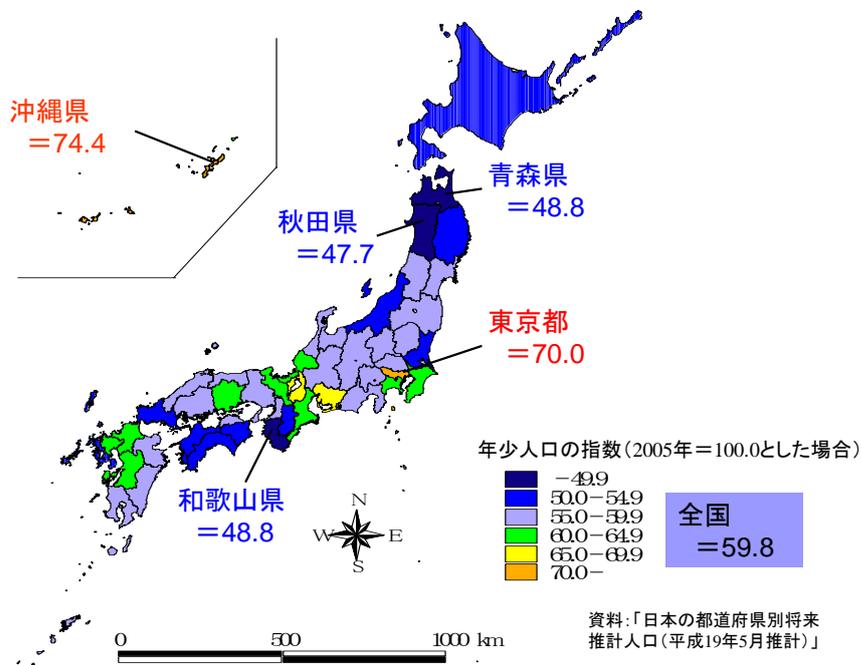
(図表 31)

## 都道府県別, 年少人口割合(2035年)



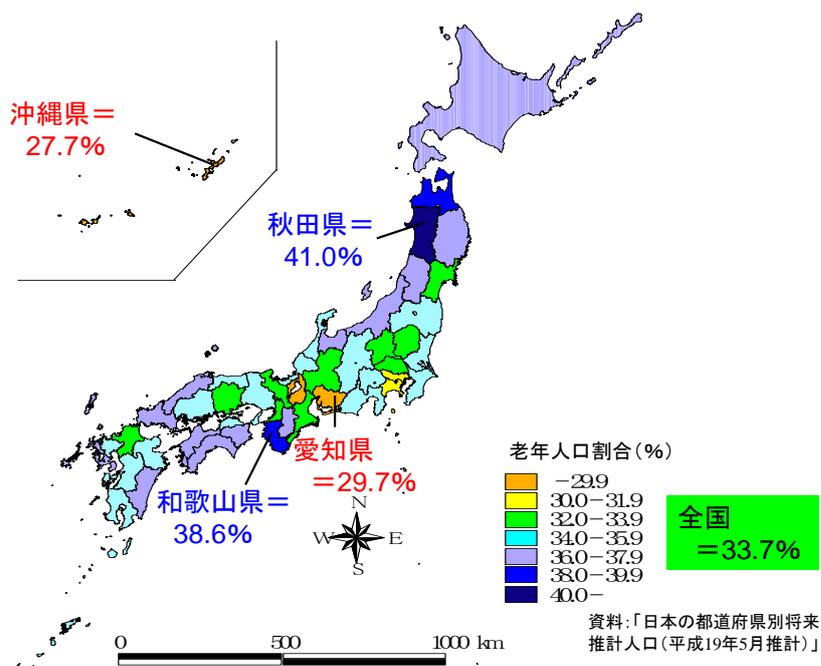
(図表 32)

## 都道府県別，年少人口(2035年)



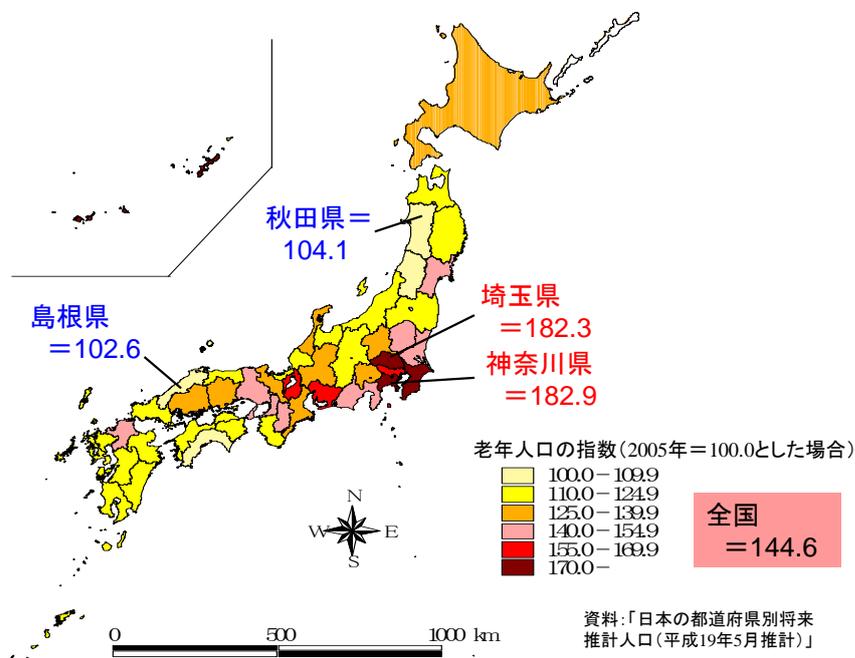
(図表 33)

## 都道府県別，老年人口割合(2035年)



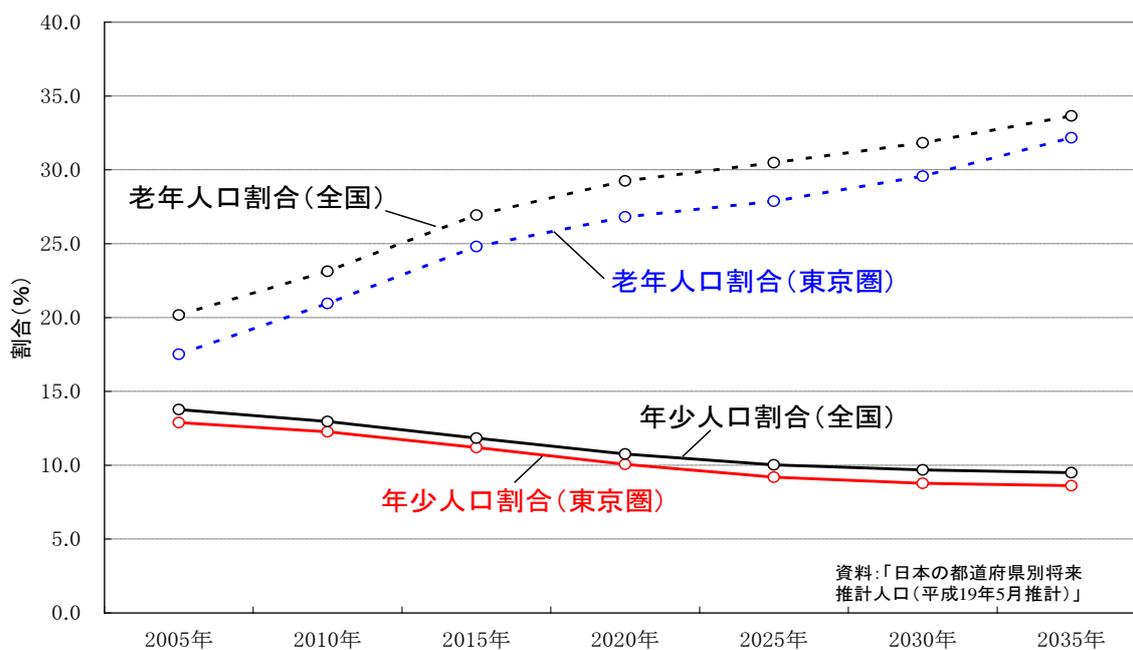
(図表 34)

## 都道府県別，老年人口(2035年)



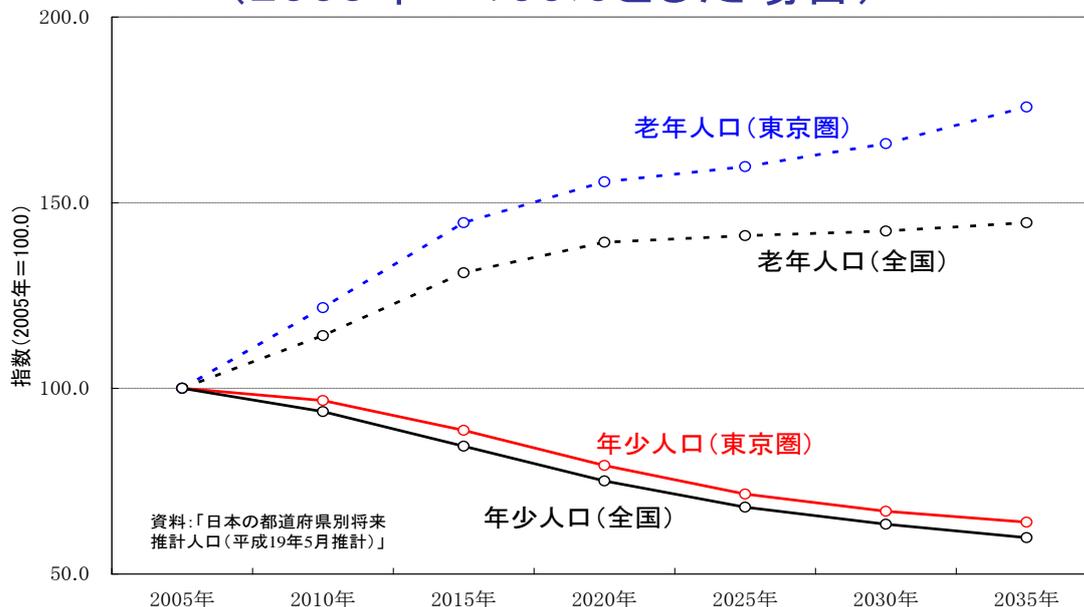
(図表 35)

## 将来の年少・老年人口割合



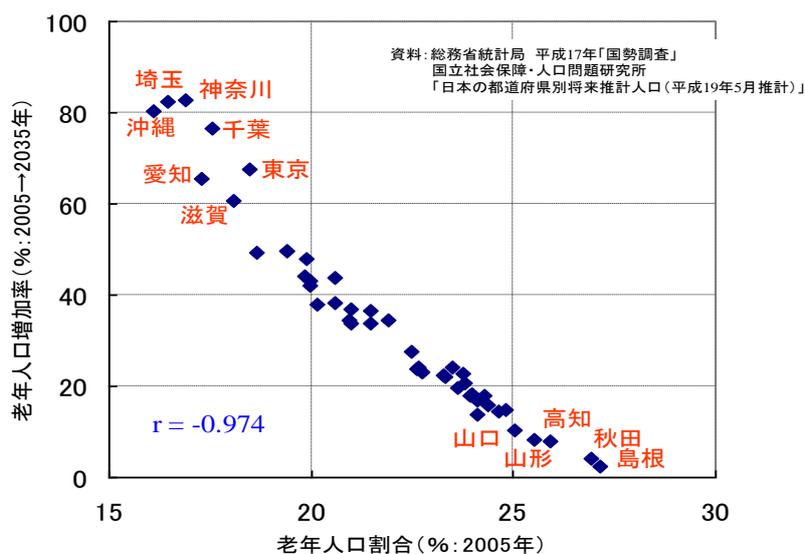
(図表 36)

## 将来の年少・老年人口の指数 (2005年=100.0とした場合)



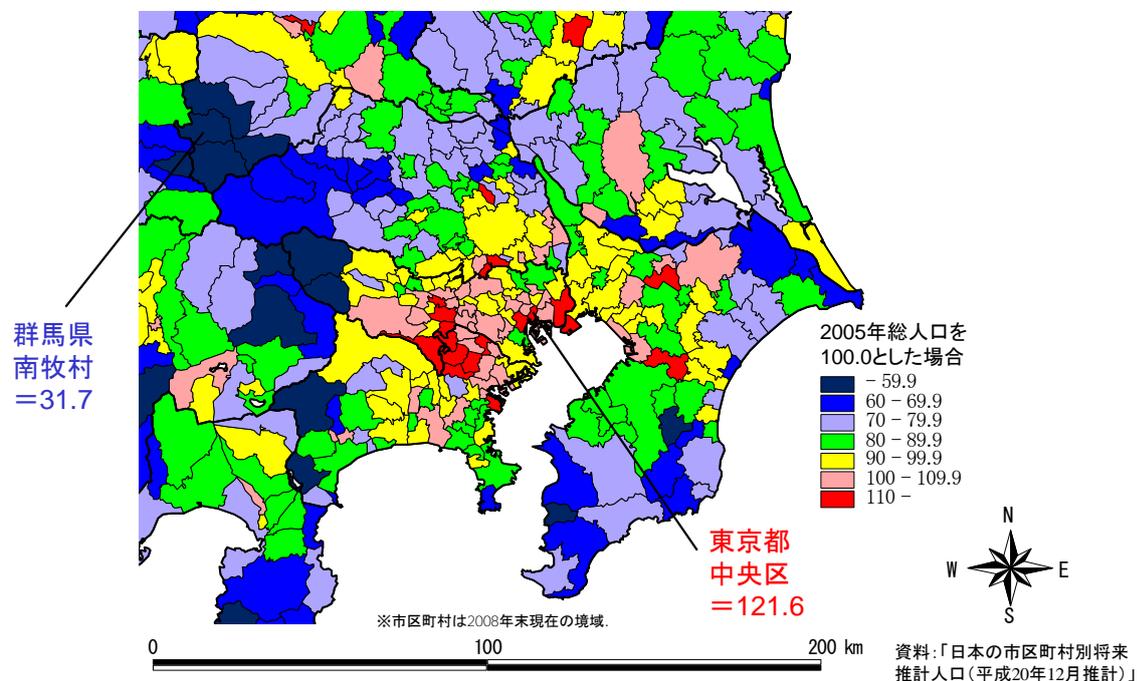
(図表 37)

## 老年人口割合と老年人口増加率の関係



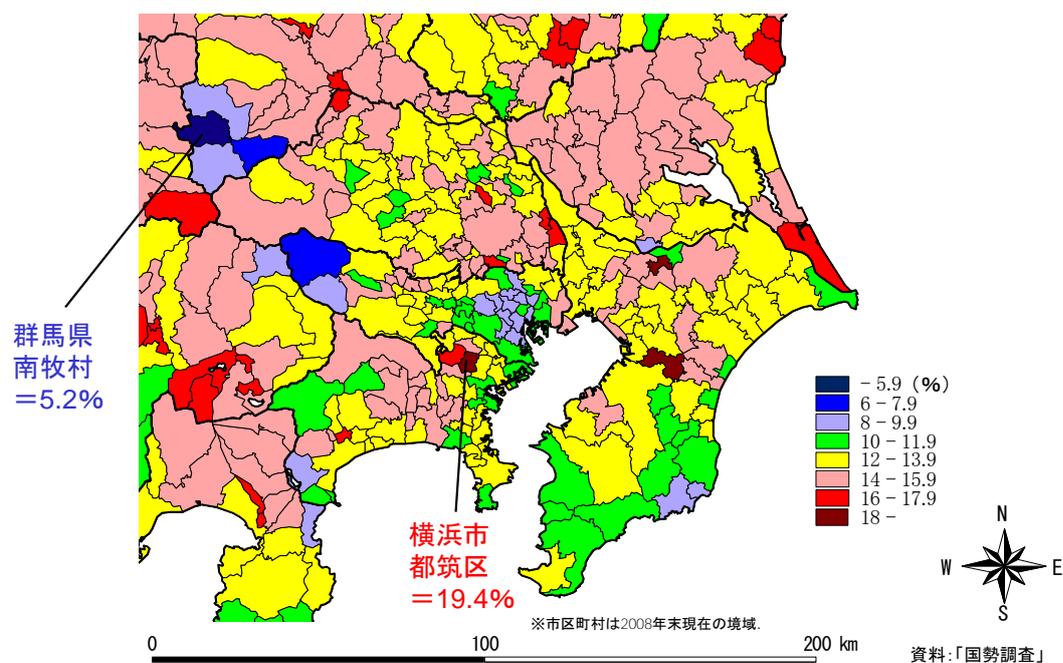
(図表 38)

## 市区町村別，総人口指数(2035年)



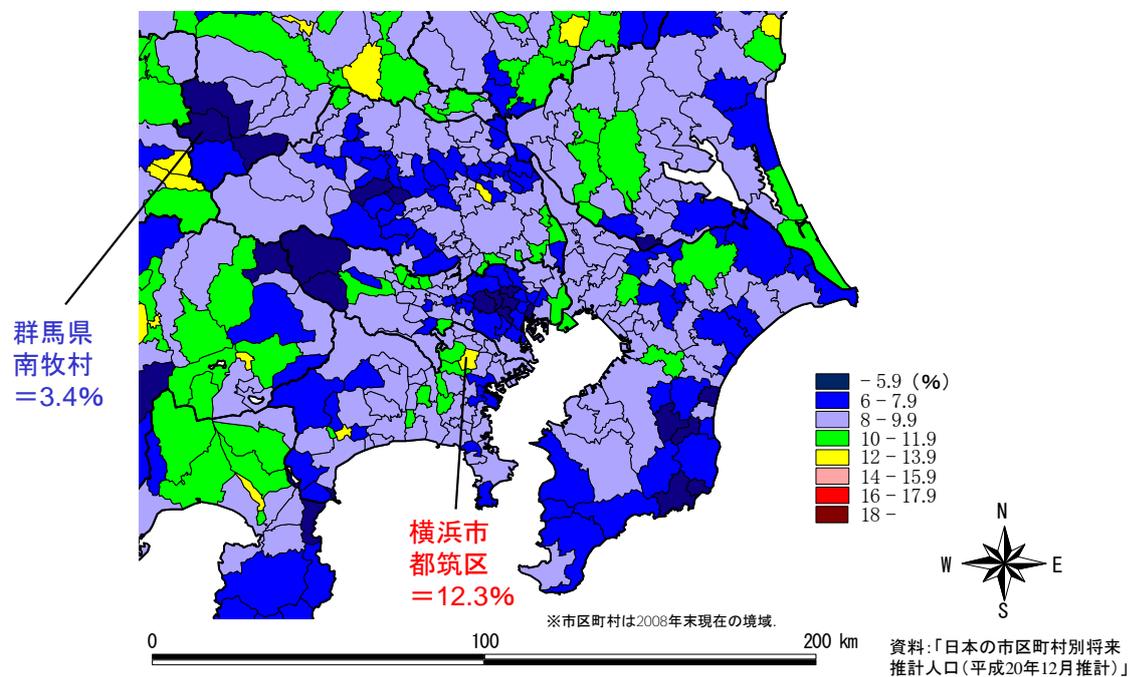
(図表 39)

## 市区町村別，年少人口割合(2005年)



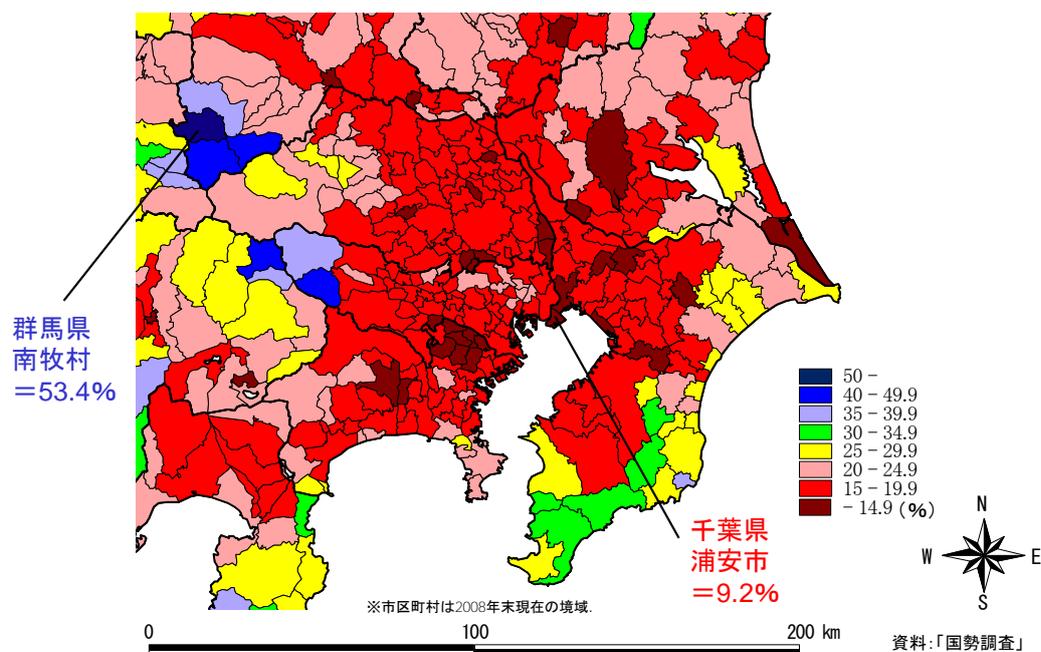
(図表 40)

## 市区町村別，年少人口割合(2035年)



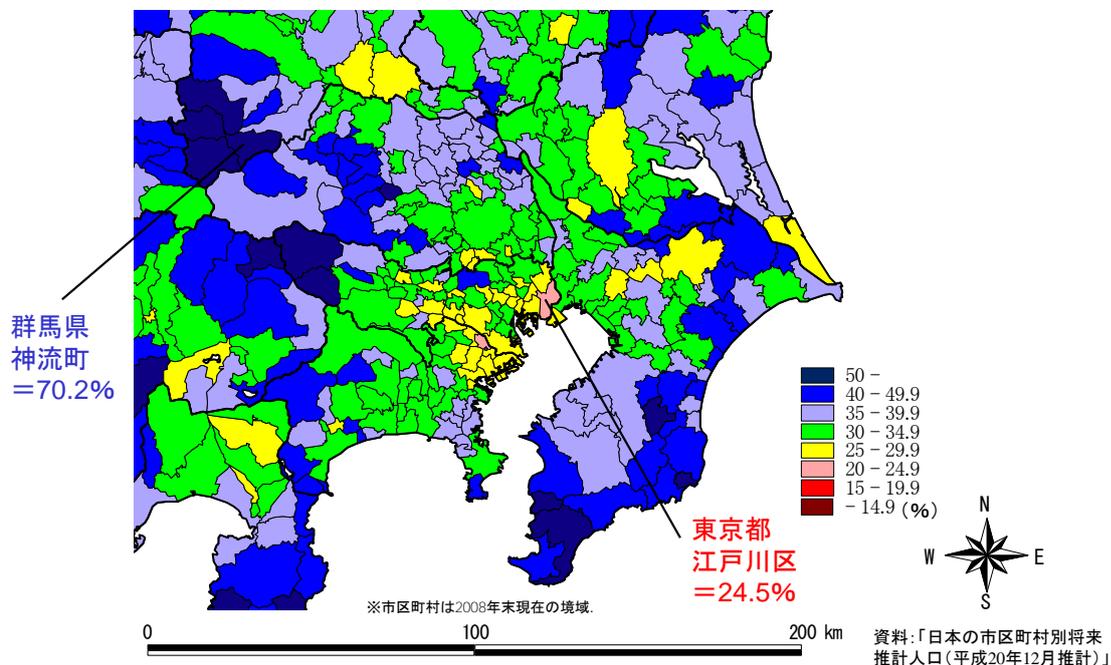
(図表 41)

## 市区町村別，老年人口割合(2005年)



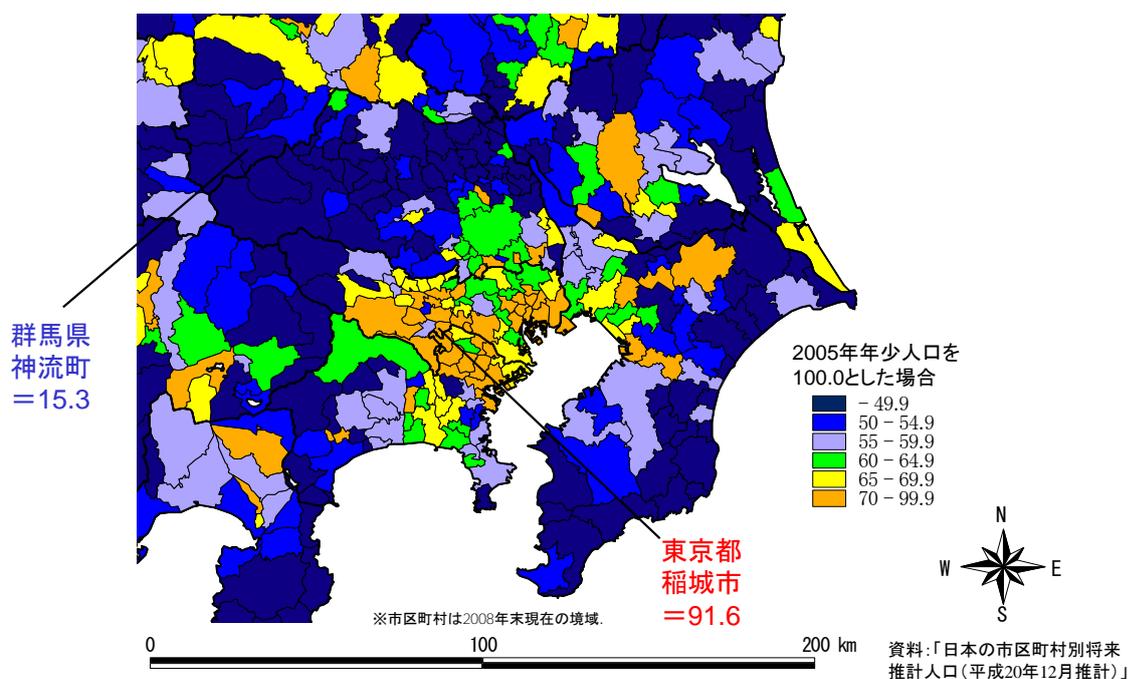
(図表 42)

## 市区町村別，老年人口割合(2035年)



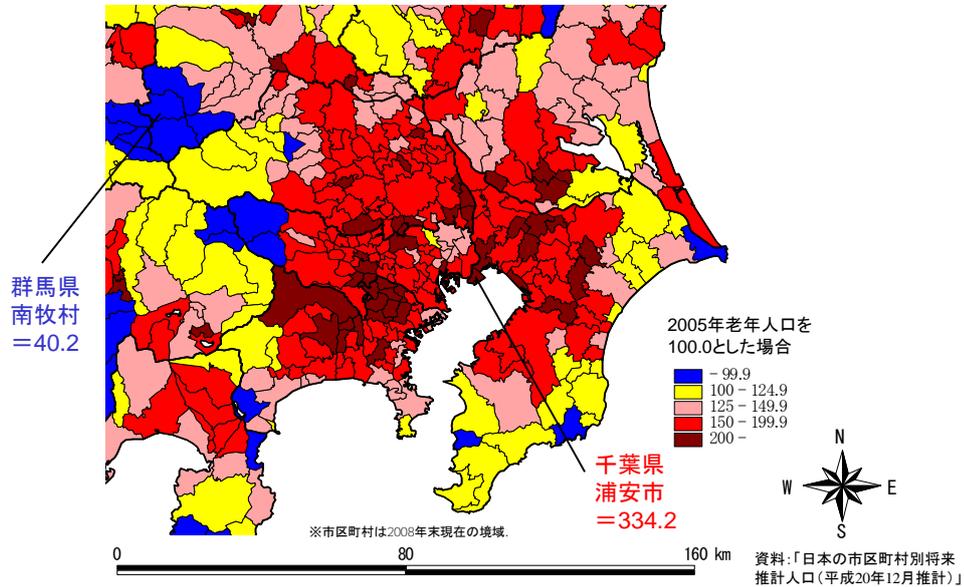
(図表 43)

## 市区町村別，年少人口の指数(2035年)



(図表 44)

## 市区町村別，老年人口の指数(2035年)



(図表 45)

## 老年人口急増の例 — 埼玉県鳩山町 —

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
合計	15,985	15,103	14,279	13,438	12,508	11,455	10,330
0～4歳	434	326	264	229	197	165	136
5～9歳	533	475	346	282	245	213	181
10～14歳	641	526	470	343	279	243	211
15～19歳	948	607	504	449	328	267	233
20～24歳	1,004	780	522	432	385	281	230
25～29歳	871	741	618	414	342	304	223
30～34歳	995	802	708	590	396	326	290
35～39歳	719	1,000	802	709	591	397	328
40～44歳	675	709	988	793	700	584	393
45～49歳	1,006	661	696	970	778	687	573
50～54歳	1,412	972	640	674	939	755	666
55～59歳	1,892	1,369	946	625	659	918	738
60～64歳	1,564	1,821	1,321	915	605	639	889
65～69歳	997	1,508	1,764	1,283	893	594	628
70～74歳	689	931	1,417	1,671	1,218	852	569
75～79歳	665	643	858	1,309	1,561	1,146	813
80～84歳	460	570	549	732	1,130	1,372	1,015
85歳～	480	664	865	1,017	1,262	1,711	2,214
							(%)
年少人口割合	10.1	8.8	7.6	6.4	5.8	5.4	5.1
生産年齢人口割合	69.4	62.6	54.2	48.9	45.8	45.0	44.2
老年人口割合	20.6	28.6	38.2	44.7	48.5	49.5	50.7

資料:「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」